

令和3年度

長浜市特別会計予算書及び  
予算説明書

滋賀県長浜市



# 令和3年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

## 目 次

1. 令和3年度長浜市国民健康保険特別会計予算	1
2. 令和3年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	29
3. 令和3年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	51
4. 令和3年度長浜市介護保険特別会計予算	69
5. 令和3年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	101
6. 令和3年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	115
7. 令和3年度長浜市病院事業会計予算	135
8. 令和3年度長浜市老人保健施設事業会計予算	177
9. 令和3年度長浜市公共下水道事業会計予算	199



長浜市国民健康保険  
特別会計予算



令和3年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和3年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,994,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,068,684
	1 国民健康保険料	2,068,684
2 国民健康保険税		796
	1 国民健康保険税	796
3 使用料及び手数料		742
	1 手数料	742
7 県支出金		8,066,352
	2 県補助金	8,066,352
9 財産収入		860
	1 財産運用収入	860
10 繰入金		845,483
	1 他会計繰入金	845,483
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		11,082
	1 延滞金、加算金及び過料	2,742
	3 貸付金元利収入	1,600
	5 雑入	6,740
歳入	合計	10,994,000

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		163,071
	1 総務管理費	147,961
	2 徴収費	15,110
2 保険給付費		7,840,776
	1 療養諸費	6,813,232
	2 高額療養費	983,360
	4 諸給付費	44,184
3 拠出金		3
	1 拠出金	3
4 保健事業費		133,649
	1 保健事業費	133,649
5 諸支出金		56,018
	1 基金費	860
	2 償還金及び還付加算金	7,944
	3 繰出金	47,214
6 国民健康保険事業費納付金		2,790,483
	1 医療給付費	1,873,188
	2 後期高齢者支援金等	680,029
	3 介護納付金	237,266
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	10,994,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
保険証作成封入封緘及び随時発行証印刷業務	令和4年度	2,100千円
受診券封入封緘業務	令和4年度	2,100千円
健康診査業務	令和4年度	43,000千円
特定保健指導業務 (令和4年度健診分)	令和4年度から 令和5年度まで	12,500千円
重症化予防業務	令和4年度	900千円

令和3年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	2,068,684	2,236,559	△167,875
2 国民健康保険税	796	777	19
3 使用料及び手数料	742	809	△67
7 県支出金	8,066,352	7,498,181	568,171
9 財産収入	860	1,129	△269
10 繰入金	845,483	868,404	△22,921
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	11,082	25,510	△14,428
国庫支出金	0	1,630	△1,630
歳 入 合 計	10,994,000	10,633,000	361,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	163,071	157,715	5,356
2 保険給付費	7,840,776	7,291,030	549,746
3 拠出金	3	3	0
4 保健事業費	133,649	130,909	2,740
5 諸支出金	56,018	75,234	△19,216
6 国民健康保険事業費納 付金	2,790,483	2,968,109	△177,626
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	10,994,000	10,633,000	361,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
16,519		742	145,810
7,840,485			291
			3
80,856		1,668	51,125
47,214		861	7,943
81,278		6,671	2,702,534
			10,000
8,066,352		9,942	2,917,706

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	2,068,470	2,236,018	△167,548
2 退職被保険者等国民健康保険料	214	541	△327
計	2,068,684	2,236,559	△167,875

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	788	767	21
2 退職被保険者等国民健康保険税	8	10	△2
計	796	777	19

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	742	809	△67
計	742	809	△67

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	15,524	16,683	△1,159
3 保険給付費等交付金	8,050,828	7,481,498	569,330
計	8,066,352	7,498,181	568,171

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	860	1,129	△269
計	860	1,129	△269

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	845,483	868,404	△22,921

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	2,007,085	
2 滞納繰越分	61,385	
1 現年分	65	
2 滞納繰越分	149	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 滞納繰越分	788	
2 滞納繰越分	8	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	742	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付対策費補助金	15,524	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,837,078	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	213,750	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	860	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	535,334	

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	845,483	868,404	△22,921

## (款) 11 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 12 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	2,732	3,372	△640
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	2,742	3,382	△640

## (款) 12 諸収入

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療貸付金元利収入	1,600	1,084	516
計	1,600	1,084	516

## (款) 12 諸収入

## (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	2,410	15,888	△13,478
2 退職被保険者等第三者納付金	100	200	△100
3 一般被保険者療養諸費返納金	4,139	4,800	△661
4 退職被保険者等療養諸費返納金	10	10	0
5 雑入	81	146	△65
計	6,740	21,044	△14,304

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 出産育児一時金繰入金	21,840		
3 職員給与費等繰入金	147,158		
4 財政安定化支援事業繰入金	35,916		
5 その他一般会計繰入金	105,235		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	2,732		
1 退職被保険者等延滞金	10		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療貸付金元利収入	1,600		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	2,410		
1 退職被保険者等第三者納付金	100		
1 一般被保険者返納金	4,139		
1 退職被保険者等返納金	10		
2 国民健康保険事業費雑入	81		

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
国民健康保険制度関係業務準備事業 費補助金	0	1,630	△1,630
計	0	1,630	△1,630

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	140,509	134,009	6,500	15,910			124,599
2 連合会負担金	7,155	6,389	766	171			6,984
3 運営協議会費	297	227	70				297
計	147,961	140,625	7,336	16,081			131,880

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	15,110	17,090	△1,980	438		742	13,930

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	2,929	□職員給与費（10人）	78,658
2 給 料	42,843	給料	37,009
3 職員手当等	31,068	職員手当等	28,763
4 共 済 費	14,877	共済費	12,886
8 旅 費	266	□国保事業一般管理事務経費	61,851
10 需 用 費	506	報酬	2,929
11 役 務 費	14,818	給料	5,834
12 委 託 料	17,212	職員手当等	2,305
18 負担金、補助 及び交付金	15,990	共済費	1,991
		旅費	266
		消耗品費	340
		印刷製本費	166
		通信運搬費	13,315
		手数料	1,503
		レセプト点検事務委託料	3,646
		保険証作成業務委託料	2,088
		第三者行為求償事務委託料	924
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,204
		国保情報集約システム運用委託料	5,824
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		情報システム委託料	3,432
		近畿都市国保協議会負担金	3
		レセプト処理負担金	15,064
		オンライン資格確認等システム運営負担金	508
		療給資料作成負担金	415
18 負担金、補助 及び交付金	7,155	□国保連合会負担金	7,155
1 報 酬	264	□国保運営協議会運営事務経費	297
8 旅 費	33	報酬	264
		旅費	33

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	17	□国保料賦課徴収事務経費	15,110
10 需 用 費	475	旅費	17
11 役 務 費	9,645	消耗品費	75
12 委 託 料	4,775	印刷製本費	400
13 使用料及び賃 借 料	198	通信運搬費	6,867
		手数料	2,778

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	15,110	17,090	△1,980	438		742	13,930

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	6,732,199	6,294,402	437,797	6,732,199			
2 退職被保険者等療養給付費	105	1,096	△991	105			
3 一般被保険者療養費	58,072	57,774	298	58,072			
4 退職被保険者等療養費	1	16	△15	1			
5 審査支払手数料	22,855	18,937	3,918	22,581			274
計	6,813,232	6,372,225	441,007	6,812,958			274

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	981,775	874,638	107,137	981,775			
2 退職被保険者等高額療養費	25	490	△465	25			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	60	60	0	60			
計	983,360	876,688	106,672	983,360			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	8,000	8,500	△500	8,000			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		納入通知書等作成作業委託料	3,169
		情報システム委託料	1,606
		使用料及び賃借料	198

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	6,732,199	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養給付費	6,732,199
18 負担金、補助 及び交付金	105	<input type="checkbox"/> 退職被保険者等療養給付費	105
18 負担金、補助 及び交付金	58,072	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養費	58,072
18 負担金、補助 及び交付金	1	<input type="checkbox"/> 退職被保険者等療養費	1
11 役 務 費	22,855	<input type="checkbox"/> 医療費請求書審査支払手数料	22,855

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	981,775	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額療養費	981,775
18 負担金、補助 及び交付金	25	<input type="checkbox"/> 退職被保険者等高額療養費	25
18 負担金、補助 及び交付金	1,500	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500
18 負担金、補助 及び交付金	60	<input type="checkbox"/> 退職被保険者等高額介護合算療養費	60

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	<input type="checkbox"/> 葬祭費	8,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 出産育児一時金	32,777	33,617	△840	32,760			17
3 傷病手当金	3,407	0	3,407	3,407			
計	44,184	42,117	2,067	44,167			17

(款) 3 拠出金  
(項) 1 拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 共同事業拠出金	3	3	0				3
計	3	3	0				3

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	17,012	17,273	△261	7,451		1,600	7,961
2 特定健康診査等事業費	116,637	113,636	3,001	73,405		68	43,164
計	133,649	130,909	2,740	80,856		1,668	51,125

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	17	□ 出産育児一時金	32,777
18 負担金、補助 及び交付金	32,760	手数料	17
		出産育児一時金	32,760
18 負担金、補助 及び交付金	3,407	□ 傷病手当金	3,407

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	3	□ 共同事業拠出金	3

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,044	□ 総合保健指導事業費	15,412
8 旅 費	39	報酬	1,044
11 役 務 費	1	旅費	39
12 委 託 料	393	通信運搬費	1
18 負担金、補助 及び交付金	13,935	重複頻回訪問指導委託料	393
		人間ドック給付費負担金	13,935
20 貸 付 金	1,600	□ 高額医療費貸付事業費	1,600
1 報 酬	2,662	□ 特定健康診査等事業費	116,637
7 報 償 費	25	報酬	2,662
8 旅 費	384	報償費	25
10 需 用 費	1,804	旅費	384
11 役 務 費	9,323	消耗品費	1,026
12 委 託 料	101,466	印刷製本費	778
13 使用料及び賃 借 料	973	通信運搬費	6,486
		広告料	238
		手数料	2,599
		特定健康診査等委託料	101,466
		使用料及び賃借料	973

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	860	1,129	△269			860	
計	860	1,129	△269			860	

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	7,872	7,322	550				7,872
2 退職被保険者等保険料還付金	10	10	0				10
3 一般被保険者保険税還付金	50	50	0				50
4 退職被保険者等保険税還付金	10	10	0				10
5 償還金	2	2	0			1	1
計	7,944	7,394	550			1	7,943

(款) 5 諸支出金  
(項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	47,214	66,711	△19,497	47,214			
計	47,214	66,711	△19,497	47,214			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費	1,870,162	2,026,037	△155,875	81,278		6,561	1,782,323
2 退職被保険者医療給付費	3,026	6,615	△3,589			110	2,916
計	1,873,188	2,032,652	△159,464	81,278		6,671	1,785,239

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積 立 金	860	□国民健康保険財政調整基金積立金	860

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	7,872	□一般被保険者保険料還付金 償還金 還付加算金	7,872 7,809 63
22 償還金、利子 及び割引料	10	□退職被保険者等保険料還付金	10
22 償還金、利子 及び割引料	50	□一般被保険者保険税還付金	50
22 償還金、利子 及び割引料	10	□退職被保険者等保険税還付金	10
22 償還金、利子 及び割引料	2	□償還金	2

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	12,770	□国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金 □湖北病院負担金	27,594 19,620
23 投資及び出資 金	6,850	負担金 出資金	12,770 6,850
27 繰 出 金	27,594		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,870,162	□一般被保険者医療給付費	1,870,162
18 負担金、補助 及び交付金	3,026	□退職被保険者医療給付費	3,026

## (款) 6 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等	679,909	686,255	△6,346				679,909
2 退職被保険者後期 高齢者支援金等	120	118	2				120
計	680,029	686,373	△6,344				680,029

## (款) 6 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	237,266	249,084	△11,818				237,266
計	237,266	249,084	△11,818				237,266

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	679,909	<input type="checkbox"/> 一般被保険者後期高齢者支援金等 679,909
18 負担金、補助 及び交付金	120	<input type="checkbox"/> 退職被保険者後期高齢者支援金等 120

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	237,266	<input type="checkbox"/> 介護納付金 237,266

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	264					264		264	
	計	15	264					264		264	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	198					198		198	
	計	15	198					198		198	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		66					66		66	
	計		66					66		66	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13 (23)	6,635	42,843	30,348	79,826	14,877	94,703	
前年度	14 (25)	5,841	44,045	26,571	76,457	14,378	90,835	
比 較	-1 (-2)	794	-1,202	3,777	3,369	499	3,868	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,632	725		1,775	7,605		8	10,830	6,438	1,335			
前年度	1,098	804	252	1,775	5,017		44	10,067	6,160	1,354			
比 較	534	-79	-252		2,588		-36	763	278	-19			

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10 (0)		37,009	28,043	65,052	12,886	77,938	
前年度	10 (0)		35,652	24,057	59,709	12,356	72,065	
比 較			1,357	3,986	5,343	530	5,873	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,632	651		1,775	7,382		8	8,997	6,438	1,160			
前年度	1,098	673	252	1,775	4,277		44	8,675	6,160	1,103			
比 較	534	-22	-252		3,105		-36	322	278	57			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (23)	6,635	5,834	2,305	14,774	1,991	16,765	
前年度	4 (25)	5,841	8,393	2,514	16,748	2,022	18,770	
比較	-1 (-2)	794	-2,559	-209	-1,974	-31	-2,005	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		74			223			1,833		175			
前年度		131			740			1,392		251			
比較		-57			-517			441		-76			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-1,202	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	686	
		3.その他の増減分	-1,888	
職員手当	3,777	1.制度改正に伴う増減分	583	期末手当(正規職員-176、会計年度任用職員759)
		2.その他の増減分	3,194	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	300,467						
	平均給与月額	359,268						
	平均年齢(歳)	38歳3月						

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1	1	11.2	1			1			1		
	2	3	33.3	2			2			2		
	3			3			3			3		
	4	2	22.2	4			4			4		
	5	3	33.3				5					
	6						6					
	7						7					
計	9	100		計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
計				計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.06	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	11.11	11.11	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額  
又は支出額の見込み、及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険証作成封入封緘及び 随時発行証印刷業務	2,100			令和4年度	2,100	364			1,736
国保料納付通知書等の印字封入業務	16,717	令和元年度から 令和2年度まで	6,230	令和3年度から 令和5年度まで	10,487				10,487
受診券封入封緘業務	2,100			令和4年度	2,100	408			1,692
健康診査業務	43,000			令和4年度	43,000	22,212			20,788
特定保健指導業務 (令和3年度健診分)	7,405			令和3年度から 令和4年度まで	7,405	3,260			4,145
特定保健指導業務 (令和4年度健診分)	12,500			令和4年度から 令和5年度まで	12,500	3,866			8,634
重症化予防業務	900			令和4年度	900	842			58

長浜市国民健康保険  
特別会計（直診勘定）予算



令和3年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和3年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		20,647
	1 外来収入	20,647
2 使用料及び手数料		1,461
	1 手数料	1,406
	2 使用料	55
5 財産収入		9,294
	1 財産運用収入	9,294
7 繰入金		127,631
	1 他会計繰入金	55,994
	2 基金繰入金	71,637
8 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
9 諸収入		967
	2 雑入	967
歳 入 合 計		162,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		131,369
	1 施設管理費	131,369
2 医業費		11,126
	1 医業費	11,126
3 公債費		8,211
	1 公債費	8,211
4 諸支出金		9,294
	1 基金費	9,294
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		162,000

令和3年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	20,647	25,959	△5,312
2 使用料及び手数料	1,461	1,661	△200
5 財産収入	9,294	10,701	△1,407
7 繰入金	127,631	110,095	17,536
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	967	984	△17
市債	0	29,600	△29,600
歳 入 合 計	162,000	181,000	△19,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	131,369	140,888	△9,519
2 医業費	11,126	18,729	△7,603
3 公債費	8,211	8,682	△471
4 諸支出金	9,294	10,701	△1,407
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	162,000	181,000	△19,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,373	128,996
			11,126
			8,211
		9,294	
			2,000
		11,667	150,333

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	3,728	4,091	△363
2 社会保険診療報酬収入	3,449	3,243	206
3 後期高齢者診療報酬収入	9,558	13,823	△4,265
4 一部負担金収入	3,566	4,282	△716
5 その他の診療報酬収入	346	520	△174
計	20,647	25,959	△5,312

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,406	1,606	△200
計	1,406	1,606	△200

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	55	55	0
計	55	55	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	9,294	10,701	△1,407
計	9,294	10,701	△1,407

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	33,000	△4,600
2 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 繰入金	27,594	29,441	△1,847
計	55,994	62,441	△6,447

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,728	中之郷歯科診療所	3,728
1 現年度分	3,449	中之郷歯科診療所	3,449
1 現年度分	9,558	中之郷歯科診療所	9,558
1 現年度分	3,566	中之郷歯科診療所	3,566
1 現年度分	346	中之郷歯科診療所	346

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	1,400	浅井診療所	300
		浅井東診療所	600
		にしあざい診療所	500
2 事務取扱手数料	6	中之郷歯科診療所	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	55	にしあざい診療所	55

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	9,294		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	28,400	浅井診療所	7,100
		浅井東診療所	7,100
		にしあざい診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	27,594	中之郷診療所	2,585
		中之郷歯科診療所	7,919
		浅井東診療所	7,694
		にしあざい診療所	9,396

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	71,637	47,654	23,983
計	71,637	47,654	23,983

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	967	984	△17
計	967	984	△17

(款) 市債

(項) 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
診療施設整備事業債	0	29,600	△29,600
計	0	29,600	△29,600

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	71,637		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	2,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療所費雑入	967	その他手数料	216
		医師健診手数料	298
		その他雑入	453

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	131,369	140,888	△9,519			2,373	128,996

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	12,261	□職員給与費（2人）	24,066
3 職員手当等	10,654	給料	10,339
4 共 済 費	4,203	職員手当等	10,063
8 旅 費	4	共済費	3,664
10 需 用 費	1,264	□浅井診療所費	18,633
11 役 務 費	220	徴収事務委託料	300
12 委 託 料	64,065	指定管理委託料	18,333
13 使用料及び賃借料	103	□中之郷診療所費	18,445
14 工事請負費	18,500	維持管理委託料	145
17 備品購入費	984	中之郷診療所運営負担金	18,300
18 負担金、補助及び交付金	19,102	□中之郷歯科診療所費	13,398
26 公 課 費	9	給料	1,922
		職員手当等	591
		共済費	539
		旅費	4
		消耗品費	268
		燃料費	45
		印刷製本費	11
		修繕料	290
		通信運搬費	20
		手数料	162
		保険料	38
		維持管理委託料	110
		使用料及び賃借料	103
		備品購入費	984
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	50
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	404
		予防接種負担金	39
		公課費	9
		整備事業費	7,500
		□浅井東診療所費	32,700
		修繕料	650
		維持管理委託料	283
		徴収事務委託料	600
		指定管理委託料	20,167
		整備事業費	11,000
		□にしあざい診療所費	24,127
		維持管理委託料	127
		徴収事務委託料	500
		指定管理委託料	23,500

## (款) 1 総務費

## (項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	131,369	140,888	△9,519			2,373	128,996

## (款) 2 医業費

## (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	1,850	10,100	△8,250				1,850
2 医療用消耗器材費	8,776	8,129	647				8,776
3 医薬衛生材料費	500	500	0				500
計	11,126	18,729	△7,603				11,126

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	7,405	7,621	△216				7,405
2 利子	806	1,061	△255				806
計	8,211	8,682	△471				8,211

## (款) 4 諸支出金

## (項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	9,294	10,701	△1,407			9,294	
計	9,294	10,701	△1,407			9,294	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	250	□中之郷歯科診療所費 1,850
17 備品購入費	1,600	修繕料 250 備品購入費 1,600
10 需用費	3,600	□中之郷歯科診療所費 8,776
12 委託料	5,176	医薬材料費 3,600 医療廃棄物処理委託料 76 歯科技工委託料 5,100
10 需用費	500	□中之郷歯科診療所費 500 医薬材料費 500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	7,405	□中之郷診療所分 602 □中之郷歯科診療所分 458 □にしあざい診療所分 6,345
22 償還金、利子及び割引料	806	□中之郷診療所分 15 □中之郷歯科診療所分 3 □にしあざい診療所分 788

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	9,294	□国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金 9,294

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (0)		12,261	10,654	22,915	4,203	27,118	
前年度	4 (0)		15,971	13,230	29,201	5,221	34,422	
比 較	-1 (0)		-3,710	-2,576	-6,286	-1,018	-7,304	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	516	170		756	250		1,200	3,040	1,875	383	2,464		
前年度	516	291		756	880		1,200	3,834	2,520	495	2,738		
比 較		-121			-630			-794	-645	-112	-274		

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		10,339	10,063	20,402	3,664	24,066	
前年度	3 (0)		14,112	12,698	26,810	4,841	31,651	
比 較	-1 (0)		-3,773	-2,635	-6,408	-1,177	-7,585	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	516	120		756	176		1,200	2,631	1,875	325	2,464		
前年度	516	240		756	725		1,200	3,564	2,520	439	2,738		
比 較		-120			-549			-933	-645	-114	-274		

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)		1,922	591	2,513	539	3,052	
前年度	1 (0)		1,859	532	2,391	380	2,771	
比較			63	59	122	159	281	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		50			74			409		58			
前年度		51			155			270		56			
比較		-1			-81			139		2			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-3,710	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	96	
		3.その他の増減分	-3,806	
職員手当	-2,576	1.制度改正に伴う増減分	88	期末手当(正規職員-51、会計年度任用職員139)
		2.その他の増減分	-2,664	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額				541,100	315,700		
	平均給与月額				1,002,723	335,784		
	平均年齢(歳)				56歳7月	50歳1月		

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
計				計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	2	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7			7			7		
計	1	100	計	2	100	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.06	-	-	-	-	0.10	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.33	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額  
又は支出額の見込み、及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
浅井診療所指定管理料	36,666			令和3年度から 令和4年度まで	36,666				36,666
浅井東診療所指定管理料	99,000	平成30年度から 令和2年度まで	59,400	令和3年度から 令和4年度まで	39,600				39,600
浅井東診療所指定管理料 (追加分)	1,101	令和2年度	367	令和3年度から 令和4年度まで	734				734
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度	23,500	令和3年度から 令和11年度まで	211,500				211,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和元年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和2年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	28,394	50,375	0	7,405	42,970



長浜市後期高齢者医療保険  
特別会計予算



令和3年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和3年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,457,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,144,510
	1 後期高齢者医療保険料	1,144,510
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		295,912
	1 他会計繰入金	295,912
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		15,477
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	5 雑入	12,926
歳入	合計	1,457,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		31,863
	1 総務管理費	27,706
	2 徴収費	4,157
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,421,087
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,421,087
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出	合計	1,457,000

令和3年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,144,510	1,142,382	2,128
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	295,912	292,581	3,331
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	15,477	10,936	4,541
歳 入 合 計	1,457,000	1,447,000	10,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	31,863	24,053	7,810
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,421,087	1,418,897	2,190
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	1,457,000	1,447,000	10,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		13,027	18,836
		1,144,511	276,576
		2,550	
			1,500
		1,160,088	296,912

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	844,440	839,464	4,976
2 普通徴収保険料	300,070	302,918	△2,848
計	1,144,510	1,142,382	2,128

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	295,912	292,581	3,331
計	295,912	292,581	3,331

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	844,440		
1 現年度分	298,129		
2 滞納繰越分	1,941		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	100		
1 事務手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	275,574		
2 事務費繰入金	20,338		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	2,500		
2 還付加算金	50		

(款) 6 諸収入  
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	12,926	8,385	4,541
計	12,926	8,385	4,541

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療保険雑入	12,926	特定健康診査広域連合委託料	6,843
		その他雑入	6,083

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	27,706	19,984	7,722			12,927	14,779
計	27,706	19,984	7,722			12,927	14,779

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	4,157	4,069	88			100	4,057
計	4,157	4,069	88			100	4,057

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,421,087	1,418,897	2,190			1,144,511	276,576
計	1,421,087	1,418,897	2,190			1,144,511	276,576

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	4,266	□職員給与費（1人）	9,098
3 職員手当等	3,417	給料	4,266
4 共 済 費	1,415	職員手当等	3,417
8 旅 費	22	共済費	1,415
10 需 用 費	288	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	18,324
11 役 務 費	18,181	旅費	19
12 委 託 料	95	消耗品費	90
17 備品購入費	22	印刷製本費	55
		通信運搬費	9,179
		手数料	8,886
		業務委託料	95
		□保健・介護予防一体化事業費	284
		旅費	3
		消耗品費	143
		通信運搬費	116
		備品購入費	22

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	210	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	4,157
11 役 務 費	2,842	消耗品費	30
12 委 託 料	1,105	印刷製本費	180
		通信運搬費	2,218
		手数料	624
		業務委託料	1,105

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,421,087	□後期高齢者医療広域連合納付金	1,421,087

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	<input type="checkbox"/> 保険料還付金及び還付加算金 償還金 還付加算金
		2,550 2,500 50

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	1,500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	
前年度								
比 較	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	420	86			591			1,116	763	141			
前年度													
比 較	420	86			591			1,116	763	141			

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	
前年度								
比 較	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤 務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	420	86			591			1,116	763	141			
前年度													
比 較	420	86			591			1,116	763	141			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,266	1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分		4,266	
職員手当	3,117	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分		3,117	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額								
	平均給与月額								
	平均年齢(歳)								

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
計				計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
計				計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ



# 長浜市介護保険特別会計予算



令和3年度長浜市介護保険特別会計予算

令和3年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,872,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 保険料		2,547,869
	1 介護保険料	2,547,869
3 使用料及び手数料		220
	1 手数料	220
4 国庫支出金		2,764,431
	1 国庫負担金	2,030,307
	2 国庫補助金	734,124
5 支払基金交付金		3,111,704
	1 支払基金交付金	3,111,704
6 県支出金		1,656,224
	1 県負担金	1,604,827
	2 県補助金	51,397
7 財産収入		1,639
	1 財産運用収入	1,639
8 繰入金		1,788,183
	1 他会計繰入金	1,788,183
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		730
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	230
歳入	合計	11,872,000

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		261,079
	1 総務管理費	191,893
	2 徴収費	6,244
	3 介護認定審査会費	62,591
	5 計画策定費	351
2 保険給付費		11,185,012
	1 介護サービス等諸費	10,340,580
	2 介護予防サービス等諸費	230,373
	3 その他諸費	11,074
	4 高額介護サービス等諸費	230,101
	5 特定入所者介護サービス等費	335,887
	6 高額医療合算介護サービス等費	36,997
3 地域支援事業費		325,116
	1 地域支援事業費	325,116
5 保健福祉事業費		4,587
	1 保健福祉事業費	4,587
6 諸支出金		91,206
	1 基金費	17,438
	2 高額介護サービス費貸付金	300
	3 償還金及び還付加算金	3,030
	4 繰出金	70,438
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	11,872,000



令和3年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,547,869	2,549,044	△1,175
3 使用料及び手数料	220	220	0
4 国庫支出金	2,764,431	2,832,783	△68,352
5 支払基金交付金	3,111,704	3,090,967	20,737
6 県支出金	1,656,224	1,698,264	△42,040
7 財産収入	1,639	1,007	632
8 繰入金	1,788,183	1,822,137	△33,954
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	730	744	△14
分担金及び負担金	0	834	△834
歳 入 合 計	11,872,000	11,997,000	△125,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	261,079	310,634	△49,555
2 保険給付費	11,185,012	11,119,942	65,070
3 地域支援事業費	325,116	525,422	△200,306
5 保健福祉事業費	4,587	0	4,587
6 諸支出金	91,206	36,002	55,204
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	11,872,000	11,997,000	△125,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
25,144		16,023	219,912
4,227,940		4,543,177	2,413,895
162,984		118,582	43,550
4,587			
		10,931	80,275
			5,000
4,420,655		4,688,713	2,762,632

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,547,869	2,549,044	△1,175
計	2,547,869	2,549,044	△1,175

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	220	220	0
計	220	220	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,030,307	2,014,306	16,001
計	2,030,307	2,014,306	16,001

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	592,806	603,814	△11,008
2 地域支援事業交付金	102,800	197,174	△94,374
3 保険者機能強化推進交付金	19,388	16,639	2,749
4 介護保険事業費補助金	2,695	850	1,845
6 介護保険保険者努力支援交付金	16,435	0	16,435
計	734,124	818,477	△84,353

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,019,954	3,002,384	17,570
2 地域支援事業支援交付金	91,750	88,583	3,167
計	3,111,704	3,090,967	20,737

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,604,827	1,599,677	5,150

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	2,424,418		
2 現年度分普通徴収保険料	117,392		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,059		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	220		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,030,307		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	592,806		
1 現年度分	102,800		
1 保険者機能強化推進交付金	19,388		
1 介護保険事業費補助金	2,695		
1 介護保険保険者努力支援交付金	16,435		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,019,954		
1 現年度分	91,750		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,604,827		

(款) 6 県支出金  
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,604,827	1,599,677	5,150

(款) 6 県支出金  
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	51,397	98,587	△47,190
計	51,397	98,587	△47,190

(款) 7 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,639	1,007	632
計	1,639	1,007	632

(款) 8 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,788,183	1,822,137	△33,954
計	1,788,183	1,822,137	△33,954

(款) 9 繰越金  
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 10 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	200	200	0
計	200	200	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	51,397		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,639		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	1,398,129		
2 地域支援事業繰入金	51,397		
3 その他一般会計繰入金	213,563		
4 低所得者保険料軽減繰入金	125,094		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	200		

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	228	242	△14
計	230	244	△14

(款) 分担金及び負担金

(項) 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
認定審査事業費負担金	0	834	△834
計	0	834	△834

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 介護保険事業費雑入	228	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	186,621	226,152	△39,531	25,144		15,589	145,888
2 連合会負担金	1,062	1,058	4				1,062
3 介護給付費共同処理費	4,210	4,171	39				4,210
計	191,893	231,381	△39,488	25,144		15,589	151,160

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	6,244	6,377	△133			220	6,024
計	6,244	6,377	△133			220	6,024

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	21,515	23,516	△2,001			72	21,443

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		3,782	□職員給与費（17人）	134,157
2	給 料		89,601	給料	65,789
3	職員手当等		54,040	職員手当等	46,130
4	共 済 費		28,839	共済費	22,238
8	旅 費		153	□介護保険一般管理事務経費	52,464
10	需 用 費		452	報酬	3,782
11	役 務 費		4,098	給料	23,812
12	委 託 料		5,390	職員手当等	7,910
13	使用料及び賃借料		266	共済費	6,601
				旅費	153
				消耗品費	130
				印刷製本費	322
				通信運搬費	4,048
				手数料	50
				情報システム委託料	5,390
				使用料及び賃借料	266
18	負担金、補助及び交付金		1,062	□国保連合会負担金	1,062
11	役 務 費		4,210	□介護給付費共同処理費負担金	4,210
				手数料	4,210

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
10	需 用 費		162	□介護保険料賦課徴収事務経費	6,244
11	役 務 費		4,611	消耗品費	15
12	委 託 料		1,471	印刷製本費	147
				通信運搬費	3,940
				手数料	671
				業務委託料	1,471

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		14,506	□介護認定審査会運営経費	21,515
7	報 償 費		50	報酬	14,506
8	旅 費		227	報償費	50

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	41,076	37,916	3,160			142	40,934
計	62,591	61,432	1,159			214	62,377

## (款) 1 総務費

## (項) 5 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定費	351	11,444	△11,093				351
計	351	11,444	△11,093				351

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	4,460,029	4,326,427	133,602	1,685,892		1,886,806	887,331
3 地域密着型介護サービス給付費	1,534,196	1,525,350	8,846	579,926		606,008	348,262
5 施設介護サービス給付費	3,735,791	3,753,821	△18,030	1,412,129		1,475,638	848,024
7 居宅介護福祉用具購入費	16,687	12,757	3,930	6,307		6,591	3,789

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	40	旅費	227
11 役務費	348	消耗品費	40
12 委託料	2,970	通信運搬費	348
18 負担金、補助 及び交付金	3,374	情報システム委託料	2,970
		介護認定審査会委員派遣負担金	3,374
1 報酬	5,227	<input type="checkbox"/> 介護認定調査事務経費	41,076
8 旅費	340	報酬	5,227
10 需用費	1,926	旅費	340
11 役務費	33,060	消耗品費	80
12 委託料	452	燃料費	648
26 公課費	71	印刷製本費	378
		修繕料	820
		通信運搬費	3,840
		手数料	29,019
		保険料	201
		介護認定調査委託料	452
		公課費	71

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	325	<input type="checkbox"/> 計画策定事務経費	351
8 旅費	16	報酬	325
10 需用費	10	旅費	16
		消耗品費	10

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,460,029	<input type="checkbox"/> 居宅介護サービス給付費	4,460,029
18 負担金、補助 及び交付金	1,534,196	<input type="checkbox"/> 地域密着型介護サービス給付費	1,534,196
18 負担金、補助 及び交付金	3,735,791	<input type="checkbox"/> 施設介護サービス給付費	3,735,791
18 負担金、補助 及び交付金	16,687	<input type="checkbox"/> 居宅介護福祉用具購入費	16,687

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 居宅介護住宅改修費	33,448	29,058	4,390	12,644		13,212	7,592
9 居宅介護サービス計画給付費	560,429	560,452	△23	211,843		221,370	127,216
計	10,340,580	10,207,865	132,715	3,908,741		4,209,625	2,222,214

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	158,321	160,383	△2,062	59,846		62,537	35,938
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,641	10,172	△1,531	3,266		3,413	1,962
5 介護予防福祉用具購入費	4,044	3,937	107	1,529		1,598	917
6 介護予防住宅改修費	17,880	11,937	5,943	6,759		7,063	4,058
7 介護予防サービス計画給付費	41,487	37,239	4,248	15,682		16,387	9,418
計	230,373	223,668	6,705	87,082		90,998	52,293

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	11,074	10,979	95	4,187		4,374	2,513
計	11,074	10,979	95	4,187		4,374	2,513

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費	229,908	255,719	△25,811	86,906		90,814	52,188
2 高額介護予防サービス費	193	130	63	73		76	44
計	230,101	255,849	△25,748	86,979		90,890	52,232

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	33,448	<input type="checkbox"/> 居宅介護住宅改修費 33,448
18 負担金、補助 及び交付金	560,429	<input type="checkbox"/> 居宅介護サービス計画給付費 560,429

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	158,321	<input type="checkbox"/> 介護予防サービス給付費 158,321
18 負担金、補助 及び交付金	8,641	<input type="checkbox"/> 地域密着型介護予防サービス給付費 8,641
18 負担金、補助 及び交付金	4,044	<input type="checkbox"/> 介護予防福祉用具購入費 4,044
18 負担金、補助 及び交付金	17,880	<input type="checkbox"/> 介護予防住宅改修費 17,880
18 負担金、補助 及び交付金	41,487	<input type="checkbox"/> 介護予防サービス計画給付費 41,487

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	11,074	<input type="checkbox"/> 審査支払手数料 11,074

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	229,908	<input type="checkbox"/> 高額介護サービス費 229,908
18 負担金、補助 及び交付金	193	<input type="checkbox"/> 高額介護予防サービス費 193

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	335,277	384,429	△49,152	126,735		132,435	76,107
3 特定入所者介護予防サービス費	610	415	195	230		241	139
計	335,887	384,844	△48,957	126,965		132,676	76,246

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算サービス費	36,944	36,686	258	13,965		14,593	8,386
2 高額医療合算介護予防サービス費	53	51	2	21		21	11
計	36,997	36,737	260	13,986		14,614	8,397

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	276,524	278,606	△2,082	134,922		109,229	32,373

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	335,277	□特定入所者介護サービス費	335,277
18 負担金、補助 及び交付金	610	□特定入所者介護予防サービス費	610

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	36,944	□高額医療合算介護サービス等費	36,944
18 負担金、補助 及び交付金	53	□高額医療合算介護予防サービス費	53

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	1,350	□介護予防・生活支援サービス事業費	249,409
8 旅 費	8	報償費	266
10 需 用 費	897	消耗品費	10
11 役 務 費	1,514	手数料	934
12 委 託 料	431	保険料	5
13 使用料及び賃 借 料	241	介護予防・生活支援サービス費負担金	248,073
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金	121
18 負担金、補助 及び交付金	272,069	□介護予防ケアマネジメント事業費	23,875
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	23,875
26 公 課 費	14	□一般介護予防事業費	3,240
		報償費	1,084
		旅費	8
		消耗品費	295
		燃料費	114
		食糧費	1
		印刷製本費	267
		修繕料	210
		通信運搬費	224
		手数料	37
		保険料	314
		維持管理委託料	83

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	48,592	246,816	△198,224	28,062		9,353	11,177
計	325,116	525,422	△200,306	162,984		118,582	43,550

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		情報システム委託料	348
		使用料及び賃借料	241
		公課費	14
7 報 償 費	2,389	□地域ケア事業費	29,074
8 旅 費	105	報償費	711
10 需 用 費	518	旅費	34
11 役 務 費	1,996	消耗品費	329
12 委 託 料	18,828	印刷製本費	68
13 使用料及び賃借料	27	通信運搬費	1,060
		手数料	828
18 負担金、補助及び交付金	3,042	保険料	14
		認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	141
19 扶 助 費	21,687	認知症サポーター養成講座委託料	2,694
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	6
		24時間対応型安心システム事業補助金	76
		扶助費	21,687
		□在宅医療・介護連携推進事業費	5,334
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	5,326
		□認知症総合支援事業費	8,501
		報償費	475
		旅費	57
		消耗品費	111
		通信運搬費	8
		認知症総合支援事業委託料	5,888
		認知症総合支援事業負担金	1,472
		認知症カフェ事業補助金	490
		□地域ケア会議推進事業費	5,683
		報償費	1,203
		旅費	6
		消耗品費	10
		通信運搬費	86
		地域ケア会議推進事業委託料	3,353
		使用料及び賃借料	27
		地域ケア会議推進事業負担金	998

## (款) 5 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉事業費	4,587	0	4,587	4,587			
計	4,587	0	4,587	4,587			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	17,438	32,672	△15,234			1,639	15,799
計	17,438	32,672	△15,234			1,639	15,799

## (款) 6 諸支出金

## (項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

## (款) 6 諸支出金

## (項) 3 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保 険料還付金	3,030	3,030	0			2	3,028
計	3,030	3,030	0			2	3,028

## (款) 6 諸支出金

## (項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	70,438	0	70,438			8,990	61,448
計	70,438	0	70,438			8,990	61,448

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,587	<input type="checkbox"/> 保健福祉事業 訪問等介護サービス確保対策交付金	4,587 4,587

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	17,438	<input type="checkbox"/> 介護保険財政調整基金積立金	17,438

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸 付 金	300	<input type="checkbox"/> 高額介護サービス費貸付金	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	3,030	<input type="checkbox"/> 第1号被保険者保険料還付金 償還金 還付加算金	3,030 3,000 30

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	70,438	<input type="checkbox"/> 一般会計繰出金	70,438

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	91	14,831					14,831		14,831	
	計	91	14,831					14,831		14,831	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	125	15,131					15,131		15,131	
	計	125	15,131					15,131		15,131	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	-34	-300					-300		-300	
	計	-34	-300					-300		-300	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	26 (9)	9,009	89,601	53,560	152,170	28,839	181,009	
前年度	33 (13)	14,827	110,732	62,770	188,329	34,468	222,797	
比 較	-7 (-4)	-5,818	-21,131	-9,210	-36,159	-5,629	-41,788	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	954	1,728		2,461	12,697			21,575	11,552	2,593			
前年度	1,494	1,878	576	3,053	12,440			25,442	14,521	3,366			
比 較	-540	-150	-576	-592	257			-3,867	-2,969	-773			

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17 (0)		65,789	45,650	111,439	22,238	133,677	
前年度	22 (0)		83,068	53,801	136,869	28,034	164,903	
比 較	-5 (0)		-17,279	-8,151	-25,430	-5,796	-31,226	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	954	1,153		2,461	11,877			15,774	11,552	1,879			
前年度	1,494	1,293	576	3,053	10,123			20,204	14,521	2,537			
比 較	-540	-140	-576	-592	1,754			-4,430	-2,969	-658			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (9)	9,009	23,812	7,910	40,731	6,601	47,332	
前年度	11 (13)	14,827	27,664	8,969	51,460	6,434	57,894	
比較	-2 (-4)	-5,818	-3,852	-1,059	-10,729	167	-10,562	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		575			820			5,801		714			
前年度		585			2,317			5,238		829			
比較		-10			-1,497			563		-115			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-21,131	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	889	
		3.その他の増減分	-22,020	
職員手当	-9,210	1.制度改正に伴う増減分	2,062	期末手当(正規職員-309、会計年度任用職員2,371)
		2.その他の増減分	-11,272	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	320,138					314,000	
	平均給与月額	397,756					350,534	
	平均年齢(歳)	44歳2月					44歳7月	

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1	2	9.5	1			1			1		
	2	2	9.5	2			2			2		
	3	4	19.0	3			3			3		
	4	8	38.2	4			4			4		
	5	5	23.8				5					
	6						6					
	7						7					
計	21	100		計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3	1	100	3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
計				計			計	1	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ



長浜市休日急患診療所  
特別会計予算



令和3年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和3年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,667
	2 負担金	9,667
2 使用料及び手数料		8,852
	1 使用料	8,851
	2 手数料	1
4 繰入金		21,479
	1 他会計繰入金	21,479
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		40,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		39,000
	1 保健衛生費	39,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		40,000

令和3年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,667	0	9,667
2 使用料及び手数料	8,852	41,999	△33,147
4 繰入金	21,479	0	21,479
5 繰越金	1	1,000	△999
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	40,000	43,000	△3,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生費	39,000	42,000	△3,000
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	40,000	43,000	△3,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			39,000
			1,000
			40,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	9,667	0	9,667
計	9,667	0	9,667

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	8,851	41,998	△33,147
計	8,851	41,998	△33,147

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	21,479	0	21,479
計	21,479	0	21,479

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1,000	△999
計	1	1,000	△999

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所運営負担金	9,667		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所使用料	8,851		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	21,479		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療所費雑入	1		

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	39,000	42,000	△3,000				39,000
計	39,000	42,000	△3,000				39,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	24,384	□診療所管理運営費	39,000
2 給料	2,415	報酬	24,384
3 職員手当等	695	給料	2,415
4 共済費	688	職員手当等	695
7 報償費	50	共済費	688
8 旅費	100	報償費	50
10 需用費	2,344	旅費	100
11 役務費	3,223	消耗品費	404
12 委託料	1,610	食糧費	213
13 使用料及び賃借料	2,218	修繕料	100
		医薬材料費	1,627
17 備品購入費	74	通信運搬費	298
18 負担金、補助及び交付金	1,139	手数料	2,739
		保険料	186
22 償還金、利子及び割引料	60	維持管理委託料	1,199
		医療廃棄物処理委託料	120
		情報システム委託料	291
		使用料及び賃借料	2,218
		備品購入費	74
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	123
		一般管理費負担金	709
		共益費負担金	303
		償還金	60

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
29 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	147	16,740						16,740	16,740	
	計	147	16,740						16,740	16,740	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	144	16,944						16,944	16,944	
	計	144	16,944						16,944	16,944	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	3	-204						-204	-204	
	計	3	-204						-204	-204	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,644	2,415	695	10,754	688	11,442	
前年度	1 (22)	7,516	2,415	726	10,657	534	11,191	
比 較	(-2)	128		-31	97	154	251	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度					94			529		72			
前年度					303			351		72			
比 較					-209			178					

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,644	2,415	695	10,754	688	11,442	
前年度	1 (22)	7,516	2,415	726	10,657	534	11,191	
比較	(-2)	128		-31	97	154	251	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度					94			529		72			
前年度					303			351		72			
比較					-209			178					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	-31	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	-31	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額							
	平均給与月額							
	平均年齢(歳)							

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
計				計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
計				計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ



長浜市農業集落排水事業  
特別会計予算



令和3年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和3年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,320,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 使用料及び手数料		323,218
	1 使用料	323,124
	2 手数料	94
5 財産収入		245
	1 財産運用収入	245
6 繰入金		787,917
	1 他会計繰入金	787,917
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		7,720
	1 雑入	7,300
	3 延滞金、加算金及び過料	420
9 市債		200,800
	1 市債	200,800
歳 入 合 計		1,320,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		29,555
	1 総務管理費	29,555
2 農業集落排水事業費		671,564
	1 農業集落排水事業費	671,564
3 公債費		614,881
	1 公債費	614,881
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出 合 計		1,320,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">200,800</p>	<p>普通貸借</p> <p>又は</p> <p>証券発行</p>	<p>6.0%以内</p> <p>(ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。</p>



令和3年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	323,218	336,305	△13,087
5 財産収入	245	254	△9
6 繰入金	787,917	802,291	△14,374
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	7,720	8,750	△1,030
9 市債	200,800	194,300	6,500
歳 入 合 計	1,320,000	1,342,000	△22,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	29,555	38,071	△8,516
2 農業集落排水事業費	671,564	651,009	20,555
3 公債費	614,881	648,920	△34,039
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	1,320,000	1,342,000	△22,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			29,555
	91,400	7,301	572,863
	109,400		505,481
			4,000
	200,800	7,301	1,111,899

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	323,124	336,204	△13,080
計	323,124	336,204	△13,080

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	94	101	△7
計	94	101	△7

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	245	254	△9
計	245	254	△9

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	787,917	802,291	△14,374
計	787,917	802,291	△14,374

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	7,300	8,300	△1,000
計	7,300	8,300	△1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	320,770		
2 滞納繰越分	2,333		
3 行政財産使用料	21		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	93		
2 事務手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	245		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	787,917		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	100		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費雑入	7,300		

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	420	450	△30
計	420	450	△30

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	200,800	194,300	6,500
計	200,800	194,300	6,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	420		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	200,800	農業集落排水事業債	37,700
		資本費平準化債	109,400
		公営企業施設等整理債	53,700

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	29,555	38,071	△8,516				29,555
計	29,555	38,071	△8,516				29,555

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	616,164	595,309	20,855		52,000	301	563,863
2 施設整備費	55,400	55,700	△300		39,400	7,000	9,000
計	671,564	651,009	20,555		91,400	7,301	572,863

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	15,241	□職員給与費（4人）	25,815
3 職員手当等	8,398	給料	13,517
4 共 済 費	4,823	職員手当等	7,843
12 委 託 料	1,067	共済費	4,455
18 負担金、補助 及び交付金	26	□一般管理事務経費	3,740
		給料	1,724
		職員手当等	555
		共済費	368
		下水道台帳整備委託料	1,067
		地域環境資源センター負担金	20
		早崎内湖土地改良区負担金	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	278	□処理施設管理経費	616,164
10 需 用 費	193,239	旅費	278
11 役 務 費	2,032	消耗品費	700
12 委 託 料	389,553	燃料費	380
13 使用料及び賃 借 料	148	光熱水費	110,725
		修繕料	75,434
15 原 材 料 費	7,724	医薬材料費	6,000
18 負担金、補助 及び交付金	7,033	通信運搬費	812
		手数料	1,054
22 償還金、利子 及び割引料	150	保険料	166
		処理施設維持管理委託料	389,553
26 公 課 費	16,007	使用料及び賃借料	148
		原材料費	7,724
		長浜水道企業団負担金	6,724
		研修負担金	309
		償還金	150
		公課費	16,007
14 工事請負費	55,400	□農業集落排水施設整備費	55,400
		整備事業費	55,400

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	545,989	563,615	△17,626		109,400		436,589
2 利子	68,892	85,305	△16,413				68,892
計	614,881	648,920	△34,039		109,400		505,481

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	545,989	<input type="checkbox"/> 長期債元金	545,989
22 償還金、利子 及び割引料	68,892	<input type="checkbox"/> 長期債利子	68,892

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	4,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (1)		15,241	8,158	23,399	4,823	28,222	
前年度	5 (1)		19,878	10,336	30,214	6,183	36,397	
比 較	-1 (0)		-4,637	-2,178	-6,815	-1,360	-8,175	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	318	538	336		653		36	3,545	2,316	416			
前年度	240	287	306		1,118		62	4,611	3,158	554			
比 較	78	251	30		-465		-26	-1,066	-842	-138			

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (0)		13,517	7,603	21,120	4,455	25,575	
前年度	5 (0)		18,207	9,723	27,930	5,813	33,743	
比 較	-1 (0)		-4,690	-2,120	-6,810	-1,358	-8,168	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	318	435	336		568		36	3,178	2,316	416			
前年度	240	184	306		844		62	4,375	3,158	554			
比 較	78	251	30		-276		-26	-1,197	-842	-138			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)		1,724	555	2,279	368	2,647	
前年度	0 (1)		1,671	613	2,284	370	2,654	
比較			53	-58	-5	-2	-7	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		103			85			367					
前年度		103			274			236					
比較					-189			131					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-4,637	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	330	
		3.その他の増減分	-4,967	
職員手当	-2,178	1.制度改正に伴う増減分	56	期末手当(正規職員-62、会計年度任用職員118)
		2.その他の増減分	-2,234	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	278,875						
	平均給与月額	312,906						
	平均年齢(歳)	36歳9月						

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2	1	25.0	2			2			2		
	3	2	50.0	3			3			3		
	4	1	25.0	4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
計	4	100		計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
計				計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.24	0.24	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	50.00	50.00	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和元年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和2年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	4,976,620	4,570,144	200,800	545,989	4,224,955

# 長浜市病院事業会計予算



## 令和3年度長浜市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	462 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	126,655 人
(3) 年間延外来患者数	206,910 人
(4) 一日平均入院患者数	347 人
(5) 一日平均外来患者数	855 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	125,880 千円

## 2. 長浜市立湖北病院

(1) 病床数 (一般病床)	83 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	44,895 人
(3) 年間延外来患者数	71,050 人
(4) 一日平均入院患者数	123 人
(5) 一日平均外来患者数	290 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	163,764 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 長浜病院事業収益		13,990,000 千円
第1項 医業収益		13,033,239 千円
第2項 医業外収益		956,761 千円
第2款 湖北病院事業収益		3,190,000 千円
第1項 医業収益		2,491,164 千円
第2項 医業外収益		698,836 千円
支		出
第1款 長浜病院事業費用		13,990,000 千円
第1項 医業費用		13,635,234 千円
第2項 医業外費用		349,766 千円
第3項 予備費		5,000 千円
第2款 湖北病院事業費用		3,190,000 千円
第1項 医業費用		3,020,208 千円
第2項 医業外費用		168,792 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額951,460千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収		入
第1款	長浜病院資本的収入	657,471千円
第1項	企業債	79,400千円
第2項	出資金	574,471千円
第3項	補助金	1,500千円
第4項	寄附金	100千円
第5項	投資返戻金	2,000千円
第2款	湖北病院資本的収入	197,429千円
第1項	企業債	156,000千円
第2項	出資金	41,429千円
支		出
第1款	長浜病院資本的支出	1,494,874千円
第1項	建設改良費	125,880千円
第2項	企業債償還金	1,357,384千円
第3項	投資	11,600千円
第4項	補助金消費税返還金	10千円
第2款	湖北病院資本的支出	311,486千円
第1項	建設改良費	163,764千円
第2項	企業債償還金	139,952千円
第3項	投資	7,750千円
第4項	補助金消費税返還金	20千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和4年度	66,514千円
医学用雑誌購入業務	令和4年度	7,190千円
ネットワーク機器更新業務	令和4年度	57,200千円
リニアック更新業務	令和3年度から 令和5年度まで	600,000千円
一般医療機器購入業務	令和4年度	80,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 235,400	普通貸借 又は証券 発行の方法による。 ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院   | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円   |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。  
各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院   |              |
| (1) 職員給与費   | 7,513,308 千円 |
| (2) 交際費     | 900 千円       |
| 2. 長浜市立湖北病院 |              |
| (1) 職員給与費   | 1,908,654 千円 |
| (2) 交際費     | 423 千円       |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- |             |            |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院   |            |
| 収益的収入（負担金）  | 681,897 千円 |
| 資本的収入（出資金）  | 574,471 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 |            |
| 収益的収入（負担金）  | 546,691 千円 |
| 資本的収入（出資金）  | 41,429 千円  |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院   | 4,200,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 470,000 千円   |

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

令和3年度 長浜市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 長浜病院 事業収益			13,990,000		
	1. 医業収益		13,033,239		
		1. 入院収益	8,665,470	入院診療収入 8,455,941 給食料収入 209,529	
		2. 外来収益	4,069,263	外来診療収入 4,069,263	
		3. その他医業収益	298,506	室料差額収益	84,842
				公衆衛生活動収益	2,579
				医療相談収益	202,353
				受託検査施設利用収益	9
				その他医業収益 文書手数料等	8,723
	2. 医業外収益		956,761		
		1. 受取利息配当金	5,596	預金利息 1 有価証券利息 5,595	
		2. 補助金	24,676	補助金 24,676	
		3. 負担金交付金	681,897	一般会計負担金 681,897	
		4. 院内保育所収益	7,296	院内保育所収益 7,296	
5. 訪問看護 ステーション収益		105,425	訪問看護 ステーション収益 105,425		
6. 長期前受金戻入		30,080	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 216 長期前受金 寄附金戻入益 3,316 長期前受金 補助金戻入益 26,548		
7. その他医業外収益	101,791	その他医業外収益 101,791			
2. 湖北病院 事業収益			3,190,000		
	1. 医業収益		2,491,164		
		1. 入院収益	1,497,457	入院診療収入 1,421,047 給食料収入 76,410	
		2. 外来収益	870,757	外来診療収入 870,757	
		3. その他医業収益	122,950	室料差額収益	25,051
				公衆衛生活動収益	7,037
				医療相談収益	18,021
				受託検査施設利用収益	12
				その他医業収益 文書手数料等	72,829
	2. 医業外収益		698,836		
		1. 受取利息配当金	100	預金利息 100	
		2. 補助金	3,534	補助金 3,534	
		3. 負担金交付金	546,691	一般会計等負担金 546,691	
		4. 院内保育所収益	474	院内保育所収益 474	
5. 訪問看護 ステーション収益		53,152	訪問看護 ステーション収益 53,152		
6. 長期前受金戻入		40,683	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,691 長期前受金 補助金戻入益 30,127 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,865		
7. その他医業外収益	54,202	その他医業外収益 54,202			

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業費用			13,990,000	
	1. 医業費用		13,635,234	
		1. 給与費	7,365,515	給料 3,506,204 医師給 932,863 看護師給 1,492,000 介護士給 67,286 医療技術員給 466,810 事務員給 267,643 技能労務員給 279,602 手当 2,170,992 医師手当 812,630 看護師手当 846,561 介護士手当 39,790 医療技術員手当 267,752 事務員手当 123,631 技能労務員手当 80,628 賞与引当金繰入額 399,179 報酬 368 法定福利費 986,012 法定福利費引当金 繰入額 74,038 退職給付引当金 繰入額 228,722
		2. 材料費	3,606,405	薬品費 1,876,739 一般薬品 1,805,263 保存血液 71,476 診療材料費 1,575,472 一般診療材料 1,503,996 検査試薬 71,476 給食材料費 130,006 給食材料 127,446 給食用消耗品 2,560 医療消耗備品費 24,188 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	1,718,257	厚生福利費	26,459
		職員健康診断等	
		報償費	7,781
		旅費交通費	16,785
		職員被服費	4,088
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	36,261
		消耗備品費	4,674
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	265,580
		燃料費	2,239
		食料費	1,218
		印刷製本費	4,145
		修繕費	87,101
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	21,017
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	273,954
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	15,252
委託料	914,083		
医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	6,046		
学会費等			
交際費	900		
貸倒引当金繰入額	12,702		
雑費	17,972		
4. 減価償却費	904,235	建物減価償却費	416,966
		構築物減価償却費	13,772
		器械備品減価償却費	471,574
		車両減価償却費	1,923
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	40,622	謝金	1,316
		研修会講師謝礼	
		図書費	16,506
		旅費交通費	12,662
		研究雑費	10,138
		研修会受講料	

2. 医業外費用		349,766	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,896	企業債利息	151,896
2. 長期前払消費税償却	19,183	長期前払消費税償却	19,183
3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
4. 院内保育所費	47,998	給料	25,865
		手当	8,721
		賞与引当金繰入額	2,643
		法定福利費	7,148
		法定福利費引当金 繰入額	500
		退職給付引当金 繰入額	1,816
		旅費交通費	28
		職員被服費	30
		消耗品費	407
		消耗備品費	84
		光熱水費	260
		食料費	22
		印刷製本費	17
		修繕費	30
		保険料	250
		賃借料	124
		雑費	53
5. 訪問看護 ステーション費	108,689	給料	47,685
		手当	26,599
		賞与引当金繰入額	5,752
		法定福利費	14,745
		法定福利費引当金 繰入額	1,084
		退職給付引当金 繰入額	5,235
		薬品費	5
		診療材料費	381
		医療消耗備品費	87
		旅費交通費	33
		消耗備品費	1,222
		燃料費	1,008
		印刷製本費	43
		修繕費	725
		保険料	310
		通信運搬費	1,937
		諸会費	50
		雑費	1,753
		研究雑費	35
6. 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
3. 予備費			
1. 予備費	5,000	予備費	5,000

款	項	目	予定額	備考
2. 湖北病院 事業費用			3,190,000	
	1. 医業費用		3,020,208	
		1. 給与費	1,808,000	給料 888,540
				医師給 200,400
				看護師給 397,500
				介護士給 14,700
				医療技術員給 129,924
				事務員給 89,064
				技能労務員給 56,952
				手当 503,160
			医師手当 178,153	
			看護師手当 191,696	
			介護士手当 10,937	
			医療技術員手当 67,694	
			事務員手当 41,823	
			技能労務員給 12,857	
			賞与引当金繰入額 92,299	
			報酬 211	
			法定福利費 216,594	
			法定福利費引当金	
			繰入額 16,846	
			退職給付引当金	
			繰入額 90,350	
		2. 材料費	436,596	薬品費 233,019
				一般薬品 229,059
				保存血液 3,960
				診療材料費 170,148
				一般診療材料 135,485
				検査試薬 34,663
				給食材料費 27,044
				給食材料 26,046
				給食用消耗品 998
				医療消耗備品費 6,385
				診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	561,370	厚生福利費	6,042
		職員健康診断等	
		報償費	165
		旅費交通費	3,254
		職員被服費	826
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	14,510
		消耗備品費	3,411
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	78,085
		燃料費	20,517
		食料費	84
		印刷製本費	971
		修繕費	40,003
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	4,334
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	53,162
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	6,837
		委託料	315,349
医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	2,324		
各種会費等			
交際費	423		
貸倒引当金繰入額	213		
雑費	10,860		
4. 減価償却費	202,515	建物減価償却費	103,456
		構築物減価償却費	3,271
		器械備品減価償却費	94,472
		車両減価償却費	1,316
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	11,597	謝金	350
		研修会講師謝礼	
		図書費	1,959
		旅費交通費	4,579
		研究雑費	4,709
		研修会受講料	

2. 医業外費用	168,792		
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,636	企業債利息	20,636
		一時借入金利息	1,000
2. 長期前払消費税償却	3,887	長期前払消費税償却	3,887
3. 雑損失	20,000	雑損失	20,000
4. 院内保育所費	12,232	給料	8,718
		手当	1,637
		賞与引当金繰入額	381
		法定福利費	409
		法定福利費引当金 繰入額	641
		退職給付引当金 繰入額	90
		厚生福利費	41
		消耗品費	6
		光熱水費	138
		燃料費	47
		保険料	4
		雑費	120
5. 訪問看護 ステーション費	53,152	給料	26,348
		手当	12,019
		賞与引当金繰入額	2,497
		法定福利費	6,224
		法定福利費引当金 繰入額	463
		退職給付引当金 繰入額	1,133
		薬品費	6
		診療材料費	156
		厚生福利費	172
		旅費交通費	12
		職員被服費	104
		消耗品費	252
		消耗備品費	92
		光熱水費	433
		燃料費	636
		印刷製本費	20
		修繕費	512
		保険料	170
		賃借料	200
		通信運搬費	656
		委託料	743
		諸会費	44
		雑費	132
		研究雑費	128

	6. その他医業外費用	50,385	地域包括支援センター 給料 21,723 手当 8,944 賞与引当金繰入額 2,234 法定福利費 5,077 法定福利費引当金繰入額 424 退職給付費引当金繰入額 1,692 厚生福利費 155 旅費交通費 7 職員被服費 32 消耗品費 291 光熱水費 269 燃料費 244 修繕費 190 保険料 63 賃借料 1,433 通信費 443 委託料 6,912 雑費 25 研究研修費 227
	7. 消費税及び地方消費税	7,500	消費税及び地方消費税 7,500
	3. 予備費	1,000	
	1. 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			657,471	
資本的収入	1. 企業債		79,400	
		1. 企業債	79,400	
	2. 出資金		574,471	
		1. 出資金	574,471	
	3. 補助金		1,500	
		1. 県補助金	500	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		100	
		1. 寄附金	100	
	5. 投資返戻金		2,000	
		1. 投資返戻金	2,000	
2. 湖北病院			197,429	
資本的収入	1. 企業債		156,000	
		1. 企業債	156,000	
	2. 出資金		41,429	
		1. 出資金	41,429	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			1,494,874	
資本的支出	1. 建設改良費		125,880	
		1. 建設工事費	4,000	工事請負費 4,000
		2. 固定資産購入費	121,880	器械購入費 70,000 医療機器等 備品購入費 24,032 設備備品等 土地購入費 27,848
	2. 企業債償還金		1,357,384	
		1. 企業債償還金	1,357,384	企業債償還金 1,357,384
	3. 投資		11,600	
		1. 長期貸付金	11,400	看護師奨学金 600 人材育成支援金 1,000 薬剤師奨学金 2,400 医師研究資金貸付金 5,000 医師奨学金 2,400
		2. その他投資	200	医師・看護師公舎敷金 200
	4. 補助金消費 税返還金		10	
		1. 補助金消費税返還金	10	補助金消費税返還金 10
2. 湖北病院			311,486	
資本的支出	1. 建設改良費		163,764	
		1. 固定資産購入費	163,764	器械購入費 132,428 医療機器等 備品購入費 31,336 設備備品等
	2. 企業債償還金		139,952	
		1. 企業債償還金	139,952	企業債償還金 139,952
	3. 投資		7,750	
		1. 長期貸付金	7,300	看護師奨学金 1,800 人材育成支援金 500 医師研究資金貸付金 5,000
		2. その他投資	450	医師公舎敷金 450
	4. 補助金消費 税返還金		20	
		1. 補助金消費税返還金	20	補助金消費税返還金 20

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
感染性医療廃棄物処理業務	千円 66,514		千円	令和4年度	千円 66,514	千円 66,514	千円
医学用雑誌購入業務	7,190			令和4年度	7,190	7,190	
ネットワーク機器更新業務	57,200			令和4年度	57,200		57,200
リニアック更新業務	600,000			令和3年度から 令和5年度まで	600,000		600,000
一般医療機器購入業務	80,000			令和4年度	80,000		80,000

# 令和3年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(長浜市病院事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 14,888
減価償却費	1,106,750
固定資産除却費	200
長期前払消費税償却額	23,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,843
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 474
長期前受金戻入額	△ 70,763
受取利息及び受取配当金	△ 5,696
支払利息	173,532
貸付金返還金の免除による除却損	22,000
未収金の増減額 (△は増加)	25,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	528
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,166
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,260
小計	1,360,740
利息及び配当金の受取額	5,696
利息の支払額	△ 173,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 456,417
敷金等の支払による支出	△ 650
長期貸付金の回収による収入	2,000
長期貸付による支出	△ 18,700
寄附金等による収入	100
補助金等による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,497,336
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
他会計からの出資による収入	615,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,616
資金増加額 (又は減少額)	△ 225,879
資金期首残高	1,968,523
資金期末残高	1,742,644

(病院別内訳)

(市立長浜病院) (単位：千円)  
(長浜市立湖北病院)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	0	△ 14,888
減価償却費	904,235	202,515
固定資産除却費	100	100
長期前払消費税償却額	19,183	3,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	551	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,578	23,265
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	344	△ 818
長期前受金戻入額	△ 30,080	△ 40,683
受取利息及び受取配当金	△ 5,596	△ 100
支払利息	151,896	21,636
貸付金返還金の免除による除却損	2,000	20,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 60,753	86,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 126	654
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,014	2,848
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,300	△ 40
小計	1,055,618	305,122
利息及び配当金の受取額	5,596	100
利息の支払額	△ 151,896	△ 21,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,318	283,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 403,684	△ 52,733
敷金等の支払による支出	△ 200	△ 450
長期貸付金の回収による収入	2,000	0
長期貸付による支出	△ 11,400	△ 7,300
寄附金等による収入	100	0
補助金等による収入	1,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,684	△ 60,483
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,400	156,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,357,384	△ 139,952
一時借入金の返済による支出	0	△ 300,000
他会計からの出資による収入	574,471	40,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,513	△ 243,103
資金増加額(又は減少額)	△ 205,879	△ 20,000
資金期首残高	1,731,523	237,000
資金期末残高	1,525,644	217,000

給 与 費 明 細 書 ( 市 立 長 浜 病 院 )

1. 総括

区 分	職 員 数		一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	報 酬 (千円)		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長		そ の 他						
本 年 度	1	21	810 (291)	368	3,579,754	2,849,659	6,429,781	1,083,527	7,513,308
前 年 度	1	21	793 (297)	376	3,598,358	2,803,907	6,402,641	1,049,048	7,451,689
比 較	0	0	17 (△6)	△ 8	△ 18,604	45,752	27,140	34,479	61,619

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	56,026	0	10,092	369,949	116,202	58,473	530,784	55,295	
	前 年 度	48,790	50	9,509	308,489	146,765	55,186	544,769	56,850	
	比 較	7,236	△ 50	583	61,460	△ 30,563	3,287	△ 13,985	△ 1,555	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	8,157	50,692	516,134	303,726	407,574	45,127	42,380	43,275	
	前 年 度	2,885	47,746	508,668	309,139	410,026	38,357	33,523	39,226	
	比 較	5,272	2,946	7,466	△ 5,413	△ 2,452	6,770	8,857	4,049	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)							
	本 年 度	0	235,773							
	前 年 度	0	243,929							
比 較	0	△ 8,156								

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)			報 酬	給 料	手 当	計		
	長	その他	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	21	721 (0)	368	2,534,667	2,580,874	5,115,909	920,062	6,035,971
前 年 度	1	21	721 (0)	376	2,573,517	2,604,269	5,178,162	915,841	6,094,003
比 較	0	0	0 (0)	△ 8	△ 38,850	△ 23,395	△ 62,253	4,221	△ 58,032

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	54,226	0	10,092	351,325	90,125	58,473	487,150	40,422	
	前 年 度	48,790	50	9,509	298,764	130,782	55,186	507,773	43,916	
	比 較	5,436	△ 50	583	52,561	△ 40,657	3,287	△ 20,623	△ 3,494	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	8,157	48,380	416,811	303,726	358,750	42,944	42,380	43,275	
	前 年 度	2,885	47,746	431,740	309,139	362,954	38,357	33,523	39,226	
	比 較	5,272	634	△ 14,929	△ 5,413	△ 4,204	4,587	8,857	4,049	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)							
	本 年 度	0	224,638							
	前 年 度	0	243,929							
比 較	0	△ 19,291								

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他					(人)		
本 年 度	0	0	89 (291)	0	1,045,087	268,785	1,313,872	163,465	1,477,337
前 年 度	0	0	72 (297)	0	1,024,841	199,638	1,224,479	133,207	1,357,686
比 較	0	0	17 (△6)	0	20,246	69,147	89,393	30,258	119,651

手 当 の  内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		本 年 度	1,800	0	0	18,624	26,077	0	43,634	14,873
		前 年 度	0	0	0	9,725	15,983	0	36,996	12,934
		比 較	1,800	0	0	8,899	10,094	0	6,638	1,939
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	2,312	99,323	0	48,824	2,183	0	0	
	前 年 度	0	0	76,928	0	47,072	0	0	0	
	比 較	0	2,312	22,395	0	1,752	2,183	0	0	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)							
	本 年 度	0	11,135							
	前 年 度	0	0							
	比 較	0	11,135							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 18,604	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	38,400		
		その他の増減分	△ 57,004	職員数の異動状況	
				(現在職する 職員数) (その他) (計)	
			人 人 人		
		本 年 度	1,088 13 1,101		
		前 年 度	711 379 1,090		
		増 減	377 △ 366 11		
手 当	45,752	制度改正に伴う増減分	△ 6,678		
		その他の増減分	52,430		

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医師職 (1))	医 療 技 術 職 (医療職 (2))	看 護 職 (医療職 (3))	事 務 職 (行政職)	技 能 労 務 職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	492,088	276,157	258,630	327,039	316,860	248,182	333,067
	平均給与月額 (円)	1,135,304	365,532	369,350	434,031	452,038	360,466	386,847
	平均年齢 (歳)	45.2	36.9	26.1	45.0	48.9	39.0	42.0

#### (2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	福 祉 職 (円)	幼 児 教 育 職 (円)
高 校 卒	—	—	—	154,900	160,100	164,300	—
短 大 卒	—	184,700	215,200	165,900	—	175,500	175,500
大 学 卒	330,600	194,700	220,700	188,700	—	—	191,300

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	福 祉 職 (円)	幼 児 教 育 職 (円)
高 校 卒	—	—	—	150,600	147,900	159,800	—
短 大 卒	—	177,400	200,700	—	—	172,600	—
大 学 卒	249,800	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—	—	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			技能労務職			福祉職			幼児教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級			1級	2	1.5	1級	6	1.4	1級	4	10.5	1級			1級	1	5.0	1級		
	2級	8	10.5	2級	25	18.8	2級	175	39.9	2級	5	13.2	2級			2級	14	70.0	2級		
	3級	41	54.0	3級	68	51.2	3級	211	48.0	3級	5	13.2	3級	11	73.3	3級	5	25.0	3級	2	66.7
	4級	26	34.2	4級	16	12.0	4級	30	6.8	4級	6	15.8	4級	4	26.7	4級			4級	1	33.3
	5級	1	1.3	5級	14	10.5	5級	15	3.4	5級	9	23.6				5級			5級		
				6級	6	4.5	6級	2	0.5	6級	7	18.4				6級			6級		
				7級	2	1.5				7級	2	5.3				7級			7級		
	計	76	100	計	133	100	計	439	100	計	38	100	計	15	100	計	20	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医師職		医 員	課 長 級 副 参 事 級 主 幹 級	副 院 長 級 部 長 級 相当高度課長級			
医療技術職	技 師	薬 剤 師 技 師	主 査 級 相 当 高 度 薬 剤 師 技 師	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
看護職	准看護師	看護師	看護師 主 査 級	主 幹 級	課 長 級 副 参 事 級	部 長 級	
事務職	主 事 級	主 事 級	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
技能労務職	技 能 職 労 務 職	技 能 職 労 務 職	技 能 職	技 能 職			
福祉職	介 護 士	高度の知識・経験 介 護 士	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
幼児教育職	保 育 士	相 当 高 度 保 育 士	高度の知識・経験 保 育 士 主 査 級	保 育 主 幹	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	福祉職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	11.5	42.3	2.8	5.5	0.7	5.8	6.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	76.0	96.1	74.4	76.3	34.2	100.0	75.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	44,292	219,323	6,769	38,165	7,475	17,250	36,450	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当							

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	一 部 異 なる	医師職のみ14%
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 ( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本 年 度	1	2	202 (117)	211	945,329	716,436	1,661,976	246,678	1,908,654
前 年 度	1	2	190 (106)	246	967,833	690,312	1,658,391	243,267	1,901,658
比 較	0	0	12 (11)	△ 35	△ 22,504	26,124	3,585	3,411	6,996

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	本 年 度	22,668	5,616	2,232	111,495	34,568	10,032
	前 年 度	23,691	3,109	2,688	88,311	35,399	9,438
	比 較	△ 1,023	2,507	△ 456	23,184	△ 831	594
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	32,634	23,792	1,272	50,905	130,978	75,093
	前 年 度	37,747	19,600	1,248	35,263	134,190	67,797
	比 較	△ 5,113	4,192	24	15,642	△ 3,212	7,296
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	97,411	15,523	4,332	4,620	0	93,265
	前 年 度	97,696	10,753	3,989	3,480	0	115,913
	比 較	△ 285	4,770	343	1,140	0	△ 22,648

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	168 (0)	211	634,846	626,926	1,261,983	209,307	1,471,290
前年度	1	2	169 (0)	246	632,421	625,191	1,257,858	206,765	1,464,623
比 較	0	0	△ 1 (0)	△ 35	2,425	1,735	4,125	2,542	6,667

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	22,668	5,616	2,232	101,081	29,424	10,032
	前 年 度	23,691	3,109	2,688	85,580	29,493	9,438
	比 較	△ 1,023	2,507	△ 456	15,501	△ 69	594
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	28,652	13,931	1,272	37,254	102,415	75,093
	前 年 度	34,006	12,908	1,248	31,933	105,194	67,797
	比 較	△ 5,354	1,023	24	5,321	△ 2,779	7,296
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	84,412	13,960	4,332	4,620	0	89,932
	前 年 度	84,095	10,629	3,989	3,480	0	115,913
	比 較	317	3,331	343	1,140	0	△ 25,981

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本年度	0	0	34 (117)	0	310,483	89,510	399,993	37,371	437,364
前年度	0	0	21 (106)	0	335,412	65,121	400,533	36,502	437,035
比 較	0	0	13 (11)	0	△ 24,929	24,389	△ 540	869	329

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	10,414	5,144	0
	前 年 度	0	0	0	2,731	5,906	0
	比 較	0	0	0	7,683	△ 762	0
	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,982	9,861	0	13,651	28,563	0
	前 年 度	3,741	6,692	0	3,330	28,996	0
	比 較	241	3,169	0	10,321	△ 433	0
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	12,999	1,563	0	0	0	3,333
	前 年 度	13,601	124	0	0	0	0
	比 較	△ 602	1,439	0	0	0	3,333

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 22,504	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	4,525		
		その他の増減分	△ 27,029	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	309	10	319
		前年度	169	127	296
		増 減	140	△ 117	23
手 当	26,124	制度改正に伴う増減分	3,642		
		その他の増減分	22,482		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	479,847	280,708	261,369	347,947	288,413	
	平均給与月額(円)	1,047,522	352,502	344,247	438,606	345,940	
	平均年齢(歳)	43.9	41.2	37.9	46.8	44.1	

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)	
高 校 卒	—	—	—	154,900	164,300	
短 大 卒	—	184,700	215,200	165,900	175,500	
大 学 卒	249,800	194,700	220,700	188,700	—	

区 分	一般会計(国)の制度					
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)	
高 校 卒	—	—	—	150,600	159,800	
短 大 卒	—	177,400	200,700	—	172,600	
大 学 卒	249,800	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—	

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			福祉職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和3年1月1日現在	1級			1級	3	7.7	1級	3	3.3	1級	1	6.7	1級					
	2級	6	40.0	2級	16	41.0	2級	60	65.9	2級	1	6.7	2級	8	100			
	3級	6	40.0	3級	6	15.4	3級	13	14.3	3級	3	20.0	3級					
	4級	2	13.3	4級	3	7.7	4級	8	8.8	4級	3	20.0	4級					
	5級	1	6.7	5級	5	12.8	5級	6	6.6	5級	5	33.2	5級					
				6級	5	12.8	6級	1	1.1	6級	1	6.7	6級					
				7級	1	2.6				7級	1	6.7	7級					
	計	15	100	計	39	100	計	91	100	計	15	100	計	8	100			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医師職	医 員	医 員	課 長 級 副 参 事 級 主 査 級	副 院 長 級 院 長 高 級 相 当 長 級	院 長 級		
医療技術職	技 師	薬 剤 師	主 査 高 級 相 当 師 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
看護職	准 看 護 師	看 護 師	看 護 査 師 級	主 幹 級	課 長 級 副 参 事 級	部 長 級	
事務職	主 事 級	主 事 級	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
技能労務職	技 能 職 労 務 職	技 能 職 労 務 職	技 能 職	技 能 職			
福祉職	介 護 士	高 度 の 知 識 ・ 経 験 介 護 士	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
幼児教育職	保 育 士	相 当 高 度 保 育 士	高 度 の 知 識 ・ 経 験 保 育 査 師 級	保 育 主 幹	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	11.7	33.7	3.4	2.4	0.5	8.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	83.0	100.0	84.6	89.0	33.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,311	353,142	14,165	32,618	6,120	27,738
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当					

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令 和 2 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.200	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表  
 (長浜市病院事業)  
 (令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
<b>1. 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		3,399,722		
ロ. 建 物	25,483,506			
減価償却累計額	<u>△ 14,538,326</u>	10,945,180		
ハ. 構 築 物	992,862			
減価償却累計額	<u>△ 639,257</u>	353,605		
ニ. 器 械 及 び 備 品	8,525,644			
減価償却累計額	<u>△ 6,353,217</u>	2,172,427		
ホ. 車 両	46,409			
減価償却累計額	<u>△ 34,535</u>	11,874		
<b>有形固定資産合計</b>			<b>16,882,808</b>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		1,852		
<b>無形固定資産合計</b>			<b>1,852</b>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ. 長 期 貸 付 金		83,722		
ロ. 長 期 前 払 消 費 税		203,385		
ハ. そ の 他 投 資		<u>24,903</u>		
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>312,010</b>	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>17,196,670</b>
<b>2. 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			1,742,644	
(2) 未 収 金		2,808,297		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,829</u>	2,801,468	
(3) 有 価 証 券			699,860	
(4) 貯 蔵 品				
イ. 薬 品		33,730		
ロ. 診 療 材 料		20,766		
ハ. 給 食 材 料		1,106		
ニ. 燃 料		<u>1,350</u>	56,952	
<b>流動資産合計</b>				<b>5,300,924</b>
<b>資 産 合 計</b>				<b>22,497,594</b>

(病院別内訳)

( 市 立 長 浜 病 院 )				( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,003,355				396,367		
21,269,100				4,214,406			
<u>△ 11,707,428</u>	9,561,672			<u>△ 2,830,898</u>	1,383,508		
669,081				323,781			
<u>△ 426,332</u>	242,749			<u>△ 212,925</u>	110,856		
6,944,301				1,581,343			
<u>△ 5,221,500</u>	1,722,801			<u>△ 1,131,717</u>	449,626		
33,606				12,803			
<u>△ 26,099</u>	7,507			<u>△ 8,436</u>	4,367		
		<b>14,538,084</b>				<b>2,344,724</b>	
	<u>0</u>				<u>1,852</u>		
		0				1,852	
	66,422				17,300		
	180,047				23,338		
	<u>23,551</u>				<u>1,352</u>		
		<b>270,020</b>				<b>41,990</b>	
			<b>14,808,104</b>				<b>2,388,566</b>
		1,525,644				217,000	
	2,443,822				364,475		
<u>△ 6,412</u>	2,437,410			<u>△ 417</u>	364,058		
	699,860				0		
	28,126				5,604		
	10,200				10,566		
	900				206		
<u>0</u>	<u>39,226</u>			<u>1,350</u>	<u>17,726</u>		
			<b>4,702,140</b>				<b>598,784</b>
			<b>19,510,244</b>				<b>2,987,350</b>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>3. 固 定 負 債</b>					
(1) 企 業 債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				9,909,869	
(2) 引 当 金					
イ. 退職給付引当金		3,216,770			
ロ. 修繕引当金		<u>77,697</u>		<u>3,294,467</u>	
<b>固定負債合計</b>					<b>13,204,336</b>
<b>4. 流 動 負 債</b>					
(1) 企 業 債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				1,478,839	
(2) 未 払 金				1,089,112	
(3) 引 当 金					
イ. 賞与引当金		504,985			
ロ. 法定福利費引当金		<u>93,996</u>		598,981	
(4) その他流動負債				<u>90,201</u>	
<b>流動負債合計</b>					<b>3,257,133</b>
<b>5. 繰 延 収 益</b>					
(1) 長 期 前 受 金		3,214,252			
収益化累計額		<u>△ 2,269,432</u>		<u>944,820</u>	
<b>繰延収益合計</b>					<b>944,820</b>
<b>負債合計</b>					<b>17,406,289</b>
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>6. 資 本 金</b>					
<b>資本金合計</b>					<b>11,872,513</b>
<b>7. 剰 余 金</b>					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ. 受贈財産評価額		14,872			
ロ. 寄 附 金		13,805			
ハ. 補 助 金		<u>45,417</u>			
<b>資本剰余金合計</b>				<b>74,094</b>	
(2) 欠 損 金					
イ. 減債積立金		168,300			
ロ. 建設改良積立金		1,313,000			
ハ. 当年度未処理 欠 損 金		<u>8,336,602</u>			
<b>欠損金合計</b>				<b>6,855,302</b>	
<b>剰余金合計</b>					<b>△ 6,781,208</b>
<b>資本合計</b>					<b>5,091,305</b>
<b>負債資本合計</b>					<b>22,497,594</b>

(病院別内訳)

( 市 立 長 浜 病 院 )				( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		8,854,657				1,055,212	
	2,464,657				752,113		
	<u>77,697</u>	<u>2,542,354</u>			<u>0</u>	<u>752,113</u>	
			<b>11,397,011</b>				<b>1,807,325</b>
		1,342,742				136,097	
		767,247				321,865	
	407,574				97,411		
	<u>75,622</u>	483,196			<u>18,374</u>	115,785	
		<u>77,355</u>				<u>12,846</u>	
			<b>2,670,540</b>				<b>586,593</b>
	1,472,116				1,742,136		
	<u>△ 937,111</u>	<u>535,005</u>			<u>△ 1,332,321</u>	<u>409,815</u>	
			<u>535,005</u>				<u>409,815</u>
			<u>14,602,556</u>				<u>2,803,733</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			<b>10,437,122</b>				<b>1,435,391</b>
	14,872				0		
	13,730				75		
	<u>40,324</u>				<u>5,093</u>		
		<b>68,926</b>				<b>5,168</b>	
	168,300				0		
	1,313,000				0		
	<u>7,079,660</u>				<u>1,256,942</u>		
		<u>5,598,360</u>				<u>1,256,942</u>	
			<u>△ 5,529,434</u>				<u>△ 1,251,774</u>
			<u>4,907,688</u>				<u>183,617</u>
			<u>19,510,244</u>				<u>2,987,350</u>

注記  
(令和3年度)

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

##### イ 減価償却の方法

定額法

##### ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械・備品	2～20年
車両	4～6年

#### ②リース資産

##### イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (4) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### ④貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,900,362千円（長浜病院6,296,064千円、湖北病院604,298千円）である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として243,764千円（長浜病院160,195千円、湖北病院83,569千円）を支給するため、退職給付引当金243,764千円（長浜病院160,195千円、湖北病院83,569千円）を取り崩す。

#### ②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)として、599,455千円（長浜病院482,852千円、湖北病院116,603千円）を支給（支出）するため、賞与引当金508,103千円（長浜病院410,026千円、湖北病院98,077千円）及び法定福利引当金91,352千円（長浜病院72,826千円、湖北病院18,526千円）を取り崩す。

#### ③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権6,061千円（長浜病院5,861千円、湖北病院200千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金6,061千円（長浜病院5,861千円、湖北病院200千円）を取り崩す。

## 3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

## 4 リース取引関連

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書  
(長浜市病院事業)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1. 医業収益</b>			
(1)入院収益	8,512,933		
(2)外来収益	4,713,010		
(3)その他医業収益	<u>273,830</u>	13,499,773	
<b>2. 医業費用</b>			
(1)給与費	8,815,793		
(2)材料費	3,812,532		
(3)経費	1,977,659		
(4)減価償却費	1,109,597		
(5)資産減耗費	7,589		
(6)研究研修費	<u>26,426</u>	<u>15,749,596</u>	
医業損失			2,249,823
<b>3. 医業外収益</b>			
(1)受取利息配当金	6,639		
(2)補助金	1,188,866		
(3)負担金交付金	1,231,235		
(4)院内保育所収益	3,524		
(5)訪問看護ステーション収益	143,540		
(6)長期前受金戻入	60,978		
(7)その他医業外収益	<u>177,289</u>	2,812,071	
<b>4. 医業外費用</b>			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	205,603		
(2)長期前払消費税償却	32,332		
(3)雑損失	45,213		
(4)院内保育所費	44,430		
(5)訪問看護ステーション費	141,684		
(6)その他医業外費用	40,283		
(7)雑支出	<u>528,363</u>	<u>1,037,908</u>	<u>1,774,163</u>
経常損失			475,660
<b>5. 特別利益</b>			
(1)その他特別利益	183,447	183,447	
<b>6. 特別損失</b>			
(1)その他特別損失	<u>183,447</u>	<u>183,447</u>	<u>0</u>
当年度純損失			475,660
前年度繰越欠損金			<u>7,846,054</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,321,714</u></u>

## (病院別内訳)

	( 市 立 長 浜 病 院 )		( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )	
	千円	千円	千円	千円
<b>1. 医 業 収 益</b>				
(1) 入 院 収 益	7,363,802		1,149,131	
(2) 外 来 収 益	3,908,867		804,143	
(3) その他医業収益	182,064	11,454,733	91,766	2,045,040
<b>2. 医 業 費 用</b>				
(1) 給 与 費	7,109,619		1,706,174	
(2) 材 料 費	3,443,980		368,552	
(3) 経 費	1,530,045		447,614	
(4) 減 価 償 却 費	923,803		185,794	
(5) 資 産 減 耗 費	5,000		2,589	
(6) 研 究 研 修 費	21,486	13,033,933	4,940	2,715,663
医 業 損 失		1,579,200		670,623
<b>3. 医 業 外 収 益</b>				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,636		3	
(2) 補 助 金	1,026,000		162,866	
(3) 負 担 金 交 付 金	709,899		521,336	
(4) 院 内 保 育 所 収 益	3,384		140	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	92,351		51,189	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	30,400		30,578	
(7) その他医業外収益	131,627	2,000,297	45,662	811,774
<b>4. 医 業 外 費 用</b>				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	171,010		34,593	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,445		3,887	
(3) 雑 損 失	35,394		9,819	
(4) 院 内 保 育 所 費	43,625		805	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	91,697		49,987	
(6) その他医業外費用	0		40,283	
(7) 雑 支 出	452,990	823,161	75,373	214,747
経 常 損 失		402,064		73,596
<b>5. 特 別 利 益</b>				
(1) その他特別利益	115,081		68,366	
<b>6. 特 別 損 失</b>				
(1) その他特別損失	115,081	0	68,366	0
当 年 度 純 損 失		402,064		73,596
前 年 度 繰 越 欠 損 金		6,677,596		1,168,458
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		7,079,660		1,242,054

令和2年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表  
 (長浜市病院事業)  
 (令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
<b>1. 固 定 資 産</b>				
(1)有形固定資産				
イ.土地		3,371,874		
ロ.建物	25,193,153			
減価償却累計額	<u>△ 14,017,904</u>	11,175,249		
ハ.構築物	992,862			
減価償却累計額	<u>△ 622,214</u>	370,648		
ニ.器械及び備品	8,299,403			
減価償却累計額	<u>△ 5,790,971</u>	2,508,432		
ホ.車両	42,291			
減価償却累計額	<u>△ 31,296</u>	10,995		
<b>有形固定資産合計</b>			<b>17,437,198</b>	
(2)無形固定資産				
イ.電話加入権		1,852		
<b>無形固定資産合計</b>			<b>1,852</b>	
(3)投資その他の資産				
イ.長期貸付金		89,022		
ロ.長期前払消費税		222,568		
ハ.その他投資		<u>24,253</u>		
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>335,843</b>	
<b>固定資産合計</b>				<b>17,774,893</b>
<b>2. 流 動 資 産</b>				
(1)現金預金			1,968,523	
(2)未収金		2,837,584		
貸倒引当金		<u>△ 6,265</u>	2,831,319	
(3)有価証券			699,860	
(4)貯蔵品				
イ.薬品		34,024		
ロ.診療材料		20,778		
ハ.給食材料		1,133		
ニ.燃料		<u>1,545</u>	57,480	
<b>流動資産合計</b>				<b>5,557,182</b>
<b>資 産 合 計</b>				<b>23,332,075</b>

(病院別内訳)

( 市 立 長 浜 病 院 )				( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,975,507				396,367		
20,978,747				4,214,406			
<u>△ 11,290,462</u>	9,688,285			<u>△ 2,727,442</u>	1,486,964		
669,081				323,781			
<u>△ 412,560</u>	256,521			<u>△ 209,654</u>	114,127		
6,862,636				1,436,767			
<u>△ 4,751,826</u>	2,110,810			<u>△ 1,039,145</u>	397,622		
31,788				10,503			
<u>△ 24,176</u>	7,612			<u>△ 7,120</u>	3,383		
		<b>15,038,735</b>				<b>2,398,463</b>	
	<u>0</u>				<u>1,852</u>		
		<b>0</b>				<b>1,852</b>	
	59,022				30,000		
	199,230				23,338		
	<u>23,351</u>				<u>902</u>		
		<b>281,603</b>				<b>54,240</b>	
			<b>15,320,338</b>				<b>2,454,555</b>
		1,731,523				237,000	
	2,383,069				454,515		
<u>△ 5,861</u>	2,377,208			<u>△ 404</u>	454,111		
	699,860				0		
	28,000				6,024		
	10,200				10,578		
	900				233		
<u>0</u>	<u>39,100</u>			<u>1,545</u>	<u>18,380</u>		
			<b>4,847,691</b>				<b>709,491</b>
			<b>20,168,029</b>				<b>3,164,046</b>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
<b>3. 固定負債</b>					
(1) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				11,153,308	
(2) 引当金					
イ. 退職給付引当金		3,117,927			
ロ. 修繕引当金		77,697		3,195,624	
<b>固定負債合計</b>					<b>14,348,932</b>
<b>4. 流動負債</b>					
(1) 一時借入金					
イ. 一時借入金				300,000	
(2) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債				1,497,336	
(3) 未払金				1,002,135	
(4) 引当金					
イ. 賞与引当金		508,103			
ロ. 法定福利費引当金		91,352		599,455	
(5) その他流動負債				79,941	
<b>流動負債合計</b>					<b>3,478,867</b>
<b>5. 繰延収益</b>					
長期前受金		3,212,652			
収益化累計額		△ 2,198,669		1,013,983	
<b>繰延収益合計</b>					<b>1,013,983</b>
<b>負債合計</b>					<b>18,841,782</b>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
<b>6. 資本金</b>					
<b>資本金合計</b>					<b>11,256,613</b>
<b>7. 剰余金</b>					
(1) 資本剰余金					
イ. 受贈財産評価額		14,872			
ロ. 寄附金		13,805			
ハ. 補助金		45,417			
<b>資本剰余金合計</b>				74,094	
(2) 欠損金					
イ. 減債積立金		168,300			
ロ. 建設改良積立金		1,313,000			
ハ. 当年度未処理 欠損金		8,321,714			
<b>欠損金合計</b>				<b>6,840,414</b>	
<b>剰余金合計</b>					<b>△ 6,766,320</b>
<b>資本合計</b>					<b>4,490,293</b>
<b>負債資本合計</b>					<b>23,332,075</b>

(病院別内訳)

( 市 立 長 浜 病 院 )				( 長 浜 市 立 湖 北 病 院 )			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		10,117,999				1,035,309	
	2,389,079				728,848		
	<u>77,697</u>	<u>2,466,776</u>			<u>0</u>	<u>728,848</u>	
			<b>12,584,775</b>				<b>1,764,157</b>
		0				300,000	
		1,357,384				139,952	
		779,261				222,874	
	410,026				98,077		
	<u>72,826</u>	482,852			<u>18,526</u>	116,603	
		<u>67,055</u>				<u>12,886</u>	
			<b>2,686,552</b>				<b>792,315</b>
	1,470,516				1,742,136		
	<u>△ 907,031</u>	<u>563,485</u>			<u>△ 1,291,638</u>	<u>450,498</u>	
			<b>563,485</b>				<b>450,498</b>
			<b>15,834,812</b>				<b>3,006,970</b>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			<b>9,862,651</b>				<b>1,393,962</b>
	14,872				0		
	13,730				75		
	<u>40,324</u>				<u>5,093</u>		
		<b>68,926</b>				<b>5,168</b>	
	168,300				0		
	1,313,000				0		
	<u>7,079,660</u>				<u>1,242,054</u>		
		<b>5,598,360</b>				<b>1,242,054</b>	
			<u>△ 5,529,434</u>				<u>△ 1,236,886</u>
			<b>4,333,217</b>				<b>157,076</b>
			<b>20,168,029</b>				<b>3,164,046</b>

注記

(令和2年度)

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権…償却原価法（定額法）

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

##### イ 減価償却の方法

定額法

##### ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械・備品	2～20年
車両	4～6年

#### ②リース資産

##### イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (4) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### ④貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,273,663千円（長浜病院6,674,764千円、湖北病院598,899千円）である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として355,096千円（長浜病院287,460千円、湖北病院67,636千円）を支給するため、退職給付引当金355,096千円（長浜病院287,460千円、湖北病院67,636千円）を取り崩す。

#### ②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)として、551,668千円（長浜病院450,785千円、湖北病院100,883千円）を支給（支出）するため、賞与引当金468,713千円（長浜病院380,971千円、湖北病院87,742千円）及び法定福利引当金82,955千円（長浜病院69,814千円、湖北病院13,141千円）を取り崩す。

#### ③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として47,647千円（長浜病院47,647千円）を支払するため、修繕引当金47,647千円（長浜病院47,647千円）を取り崩す。

#### ④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,477千円（長浜病院4,280千円、湖北病院197千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,477千円（長浜病院4,280千円、湖北病院197千円）を取り崩す。

## 3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

## 4 リース取引関連

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



長浜市老人保健施設事業  
会計予算



## 令和3年度長浜市老人保健施設事業会計予算

## (総則)

第1条 令和3年度長浜市老人保健施設事業会計予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 療養床数	84床
(2) 年間延療養者数（短期入所療養者含む）	30,478人
(3) 年間延通所者数	2,205人
(4) 一日平均療養者数	83.5人
(5) 一日平均通所者数	9.0人
(6) 主要な建設改良事業 老人保健施設整備事業等	9,718千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 老人保健施設事業収益	509,000千円
第1項 療養収益	490,454千円
第2項 療養外収益	7,001千円
第3項 特別利益	11,545千円
支 出	
第1款 老人保健施設事業費用	509,000千円
第1項 療養費用	496,509千円
第2項 療養外費用	6千円
第3項 特別損失	11,485千円
第4項 予備費	1,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,804千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする）。

収 入	
第1款 資本的収入	0千円
支 出	
第1款 資本的支出	10,804千円
第1項 建設改良費	9,718千円
第2項 企業債償還金	1,086千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。  
予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 335,198千円 |
| (2) 交際費   | 100千円     |

(他会計からの負担金等)

第7条 一般会計からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。  
収益的収入(負担金) 3,153千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、44,940千円と定める。

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 老人保健施設事業 収益	1 療養収益		509,000	
			490,454	
		1 施設療養収益	413,864	施設療養収入 350,309 その他療養収入 63,555
		2 短期入所療養収益	34,477	短期入所療養収入 29,078 その他療養収入 5,399
		3 通所リハビリテーション 療養収益	24,258	通所リハビリテーション療養収入 22,601 その他療養収入 1,657
		4 居宅介護支援収益	10,041	居宅介護支援収入 10,035 その他居宅介護支援収入 6
		5 その他療養収益	7,814	室料差額収入 481 その他療養収入 7,333
	2 療養外収益		7,001	
		1 負担金交付金	3,153	負担金交付金 3,153
		2 長期前受金戻入	3,172	長期前受金戻入益 3,172
		3 その他療養外収益	676	その他療養外収益 676
	3 特別利益		11,545	
		1 その他特別利益	11,545	退職手当 (湖北病院負担分) 11,545

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 老人保健施設事業 費用			509,000	
	1 療養費用		496,509	
		1 給与費	335,198	給料 169,558 看護師給 34,543 介護士給 98,601 医療技術員給 17,325 事務員給 18,590 技能労務給 499 手当 83,341 看護師手当 17,269 介護士手当 47,724 医療技術員手当 8,326 事務員手当 9,971 技能労務手当 51 賞与引当金繰入額 18,542 法定福利費 51,348 法定福利費引当金繰入額 3,679 退職給付引当金繰入額 8,730
		2 材料費	32,022	療養材料費 3,677 給食材料費 27,550 給食材料 26,627 給食用消耗品 923 療養消耗備品費 795
		3 経費	115,248	厚生福利費 1,668 職員健康診断等 旅費交通費 37 職員被服費 423 職員用作業衣等 消耗品費 9,987 消耗備品費 136 療養室用、事務用等

			光熱水費	13,053
			燃料費	6,279
			食料費	25
			印刷製本費	118
			修繕費	6,394
			介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
			保険料	627
			サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
			賃借料	5,517
			療養備品、寝具賃貸借等	
			通信運搬費	752
			委託料	67,824
			医師派遣、システム保守、 施設管理等	
			諸会費	395
			各種会費等	
			交際費	100
			雑費	1,913
	4 減価償却費	12,793	建物減価償却費	8,861
			構築物減価償却費	3
			器械備品減価償却費	2,645
			車両減価償却費	461
			その他有形固定資産減価償却費	437
			無形固定資産減価償却費	386
	5 資産減耗費	110	たな卸資産減耗費	10
			固定資産除却費	100
	6 研究研修費	1,138	謝金	35
			図書費	145
			旅費交通費	478
			研究雑費	480
2 療養外費用		6		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6	企業債利息	6
3 特別損失		11,485		
	1 その他特別損失	11,485	特別損失	11,485
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			10,804		
	1 建設改良費		9,718		
		1 固定資産購入費		9,395	備品購入費 1,951
					車両購入費 7,444
	2 無形固定資産購入費		323	無形固定資産購入費 323	
2 企業債償還金			1,086		
	1 企業債償還金		1,086	企業債償還金 1,086	

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,228
	減価償却費	12,793
	固定資産除却費	100
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 417
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	894
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 60
	長期前受金戻入額	△ 3,172
	支払利息	6
	未収金の増減額 (△は増加)	325
	未払金の増減額 (△は減少)	8,038
	その他資産負債の増減額 (△は減少)	124
	小計	17,403
	利息の支払額	△ 6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,397
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,010
	無形固定資産の取得による支出	△ 293
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,303
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,086
	資金増加額 (又は減少額)	7,008
	資金期首残高	137,714
	資金期末残高	144,722

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	45 (21)	0	169,558	110,613	280,171	55,027	335,198
前年度	0	46 (24)	24,297	151,093	106,994	282,384	54,636	337,020
比 較	0	△1 (△3)	△ 24,297	18,465	3,619	△ 2,213	391	△ 1,822

手当の内 訳	区 分	管 理 職 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	1,919	0	0	11,661	4,889	4,458	9,996	4,630	
	前年度	1,386	0	0	11,543	4,739	4,215	11,496	3,778	
	比 較	533	0	0	118	150	243	△ 1,500	852	
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金繰入額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度	0	949	23,071	14,574	18,542	4,848	336	2,010	
	前年度	0	1,112	23,774	14,780	17,500	5,012	672	2,050	
	比 較	0	△ 163	△ 703	△ 206	1,042	△ 164	△ 336	△ 40	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	/						
	本年度	0	8,730							
前年度	0	4,937								
比 較	0	3,793								

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	39	0	135,991	100,593	236,584	51,019	287,603
前年度	0	37	0	130,233	99,314	229,547	48,445	277,992
比 較	0	2	0	5,758	1,279	7,037	2,574	9,611

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,919	0	0	10,406	4,303	4,458	8,135	3,480	
	前 年 度	1,386	0	0	9,931	4,113	4,215	10,416	2,925	
	比 較	533	0	0	475	190	243	△ 2,281	555	
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	949	20,285	14,574	17,169	4,457	336	2,010	
	前 年 度	0	1,112	20,748	14,780	17,500	4,529	672	2,050	
	比 較	0	△ 163	△ 463	△ 206	△ 331	△ 72	△ 336	△ 40	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)							
	本 年 度	0	8,112							
前 年 度	0	4,937								
比 較	0	3,175								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6 (21)	0	33,567	10,020	43,587	4,008	47,595
前年度	0	9 (24)	24,297	20,860	7,680	52,837	6,191	59,028
比 較	0	△3 (△3)	△ 24,297	12,707	2,340	△ 9,250	△ 2,183	△ 11,433

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,255	586	0	1,861	1,150	
	前 年 度	0	0	0	1,612	626	0	1,080	853	
	比 較	0	0	0	△ 357	△ 40	0	781	297	
休 日 勤 務 手 当 (千円)	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	0	2,786	0	1,373	391	0	0		
	前 年 度	0	3,026	0	0	483	0	0		
	比 較	0	△ 240	0	1,373	△ 92	0	0		
退 職 給 付 費 (千円)	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	/							
	本 年 度	0								618
	前 年 度	0								0
	比 較	0								618

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	18,465	給与改定に伴う増減分	500	
		普通昇給に伴う増加分	1,870	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0	
		その他の増減分	16,095	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  人 人 人 本年度 39 27 66 前年度 37 33 70 増 減 2 △ 6 △ 4
手 当	3,619	制度改正に伴う増減分	5,585	
		その他の増減分	△ 1,966	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	234,317	300,453	362,900	287,084
	平均給与月額(円)	274,760	383,433	442,442	372,118
	平均年齢(歳)	31.8	54.0	49.3	41.2

#### (2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	154,900	164,300
短大卒	184,700	215,200	165,900	175,500
大学卒	194,700	220,700	188,700	—

区 分	国の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	150,600	159,800
短大卒	177,400	200,700	—	172,600
大学卒	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	16.7	1級	2	25.0	1級			1級		
	2級	4	66.6	2級	2	25.0	2級			2級	17	89.4
	3級	1	16.7	3級	2	25.0	3級	1	25.0	3級	1	5.3
	4級			4級	1	12.5	4級	1	25.0	4級	1	5.3
	5級			5級	1	12.5	5級	1	25.0	5級		
	6級			6級			6級	1	25.0	6級		
	7級			7級			7級			7級		
	計	6	100	計	8	100	計	4	100	計	19	100

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技 師	薬 剤 師 技 師	主 査 高 級 師 相 当 剤 師	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 査 師	主 幹 級	課 長 級 副 参 事 級	部 長 級	
事務職	主 事 級	主 事 級	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級
福祉職	介 護 士	高 度 の 知 識 ・ 経 験 介 護 士	主 査 級	主 幹 級	副 参 事 級	課 長 級	部 長 級

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	8.2	1.6	10.3	0.3	10.7
支給対象職員の比率 (%) 令和3年1月1日現在	75.7	66.7	87.5	25.0	84.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	39,466	6,800	61,465	5,950	47,281
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、年末年始手当				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和2年度	2.25	2.20	4.45	有	
国の制度	2.25	2.20	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%~45% 加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%~45% 加算	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計予定貸借対照表

令和4年3月31日

	千円	資 産 の 部 千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	462,826		
建物減価償却累計額	<u>△ 389,971</u>	72,855	
ロ 構築物	209		
構築物減価償却累計額	<u>△ 45</u>	164	
ハ 器械備品	63,788		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 50,719</u>	13,069	
ニ 車両	11,597		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,723</u>	7,874	
ホ その他有形固定資産	7,352		
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 1,304</u>	6,048	
有形固定資産合計			100,010
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		73	
ロ その他無形固定資産		<u>679</u>	
無形固定資産合計			752
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	2,278		
貸倒引当金	<u>△ 2,278</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			100,762
2 流動資産			
(1) 現金預金			144,722
(2) 未収金			108,481
(3) 貯蔵品			
イ 給食材料		153	
ロ 燃料		409	
ハ その他貯蔵品		<u>439</u>	1,001
(4) 前払費用			<u>116</u>
流動資産合計			<u>254,320</u>
資産合計			<u><u>355,082</u></u>

	負債の部		
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		169,465	
ロ 修繕引当金		1,222	
引当金合計		<u>170,687</u>	
固定負債合計			170,687
4 流動負債			
(1) 未払金			32,617
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		19,428	
ロ 法定福利費引当金		3,691	
引当金合計		<u>23,119</u>	
(3) その他流動負債			1,767
流動負債合計			<u>57,503</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			190,927
収益化累計額		<u>△ 154,720</u>	
繰延収益合計			<u>36,207</u>
負債合計			<u>264,397</u>
		資本の部	
	千円	千円	千円
6 資本金			7,700
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金		10,892	
資本剰余金合計		<u>10,892</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		72,093	
利益剰余金合計		<u>72,093</u>	
剰余金合計			<u>82,985</u>
資本合計			<u>90,685</u>
負債資本合計			<u>355,082</u>

## 令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

残存価格 10%の定額法を採用している。なお、耐用年数まで減価償却した後、帳簿価額が取得価格の 5%になるまで償却を行う。

主な耐用年数

建物	6～50 年
構築物	10～60 年
器械備品	2～20 年
車両	4 年
その他有形固定資産	15 年

##### ロ 無形固定資産

定額法

その他無形固定資産 5 年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらの支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に計上したものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、次のとおり算出している。一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ回収不能見込額を算出している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 3 その他の注記

### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、行政職給料表適用者の令和3年度負担に属する退職給付引当金2,288千円を長浜市立湖北病院へ支払うため、退職給付引当金2,288千円を取り崩し、また、退職者に対する退職手当18,344千円を支給するため、退職給付引当金18,344千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額として22,225千円を支給するため、賞与引当金18,729千円及び法定福利費引当金3,496千円を取り崩す。

令和2年度 長浜市老人保健施設事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1 療養収益			
(1) 施設療養収益	376,665		
(2) 短期入所療養収益	34,141		
(3) 通所リハビリテーション療養収益	19,651		
(4) 居宅介護支援収益	6,200		
(5) その他療養収益	8,991	445,648	
2 療養費用			
(1) 給与費	310,140		
(2) 材料費	30,400		
(3) 経費	88,111		
(4) 減価償却費	13,503		
(5) 資産減耗費	196		
(6) 研究研修費	178	442,528	
療養利益			3,120
3 療養外収益			
(1) 他会計負担金	3,153		
(2) 長期前受金戻入	3,173		
(3) その他療養外収益	3,645	9,971	
4 療養外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11		
(2) 雑支出	12,266	12,277	
経常利益			814
当年度純利益			814
前年度繰越利益剰余金			72,507
当年度未処分利益剰余金			73,321

令和2年度 長浜市老人保健施設事業会計予定貸借対照表

令和3年3月31日

	資	産	の	部	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 建物	462,826				
建物減価償却累計額	<u>△ 381,110</u>	81,716			
ロ 構築物	209				
構築物減価償却累計額	<u>△ 42</u>	167			
ハ 器械備品	62,015				
器械備品減価償却累計額	<u>△ 47,853</u>	14,162			
ニ 車両	4,460				
車両減価償却累計額	<u>△ 3,261</u>	1,199			
ホ その他有形固定資産	7,352				
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 1,089</u>	6,263			
有形固定資産合計				103,507	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		73			
ロ その他無形固定資産		772			
無形固定資産合計				845	
(3) 投資その他の資産					
イ 破産更生債権等	2,338				
貸倒引当金	<u>△ 2,338</u>	0			
投資その他の資産合計				0	
固定資産合計					104,352
2 流動資産					
(1) 現金預金			137,714		
(2) 未収金			108,806		
(3) 貯蔵品					
イ 給食材料		153			
ロ 燃料		409			
ハ その他貯蔵品		439	1,001		
(4) 前払費用			116		
流動資産合計					247,637
資産合計					<u>351,989</u>

	負	債	の	部	
	千円	千円	千円	千円	千円
3 固定負債					
(1) 引当金					
イ 退職給付引当金		169,882			
ロ 修繕引当金		1,222			
引当金合計		<u>171,104</u>			
固定負債合計					171,104
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,086			
企業債合計			1,086		
(2) 未払金			24,579		
(3) 引当金					
イ 賞与引当金		18,729			
ロ 法定福利費引当金		3,496			
引当金合計			<u>22,225</u>		
(4) その他流動負債			1,703		
流動負債合計					49,593
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			190,927		
収益化累計額			<u>△ 151,548</u>		
繰延収益合計					39,379
負債合計					<u>260,076</u>
		資	本	の	
	千円	千円	千円	千円	千円
6 資本金					7,700
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ その他資本剰余金		10,892			
資本剰余金合計			10,892		
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金		73,321			
利益剰余金合計			<u>73,321</u>		
剰余金合計					84,213
資本合計					<u>91,913</u>
負債資本合計					<u>351,989</u>

## 令和2年度 長浜市老人保健施設事業会計注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

残存価格 10%の定額法を採用している。なお、耐用年数まで減価償却した後、帳簿価額が取得価格の 5%になるまで償却を行う。

##### 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械備品	2～20年
車両	4年
その他有形固定資産	15年

##### ロ 無形固定資産

##### 定額法

その他無形固定資産	5年
-----------	----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれの支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に計上したものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、次のとおり算出している。一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 3 その他の注記

### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、行政職給料表適用者の令和2年度負担に属する退職給付引当金2,288千円を長浜市立湖北病院へ支払うため、退職給付引当金2,288千円を取り崩し、また、退職者に対する退職手当1,784千円を支給するため、退職給付引当金1,784千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金及び法定福利引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額として20,014千円を支給するため、賞与引当金16,808千円及び法定福利引当金3,206千円を取り崩す。

長浜市公共下水道事業  
会計予算



## 令和3年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量                | 13,400,550 m <sup>3</sup> |
| (2) 一日平均処理水量              | 36,700 m <sup>3</sup>     |
| (3) 年間有収水量                | 11,222,907 m <sup>3</sup> |
| (4) 主要な建設改良事業             |                           |
| 汚水管渠整備事業                  |                           |
| 木之本西幹線投入点(14)接続工事 (五大田地区) |                           |
| 木之本西幹線投入点(16)接続工事 (下八木地区) |                           |
| 木之本西幹線投入点(17)接続工事 (難波地区)  |                           |
| 木之本西幹線投入点(18)接続工事 (南浜地区)  |                           |
| 雨水管渠整備事業                  |                           |
| 高月排水区実施設計業務委託             |                           |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,255,197 千円
第1項 営業収益		1,911,618 千円
第2項 営業外収益		2,343,579 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,769,005 千円
第1項 営業費用		3,301,379 千円
第2項 営業外費用		461,926 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,877,395千円は、当年度分損益勘定留保資金1,387,477千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,983千円、当年度利益剰余金処分別411,935千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,566,267千円
第1項 企業債		1,857,400千円
第2項 出資金		286,427千円
第3項 補助金		398,620千円
第4項 負担金		22,380千円
第7項 諸収入		1,440千円

	支	出
第1款 資本的支出		4,443,662千円
第1項 建設改良費		1,351,731千円
第2項 償還金		3,090,491千円
第3項 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,857,400	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 177,826千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,860,188千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち414,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 414,000千円

令和3年2月26日提出

長浜市長 藤井 勇治

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			4,255,197	
収 益	1 営業収益		1,911,618	
		1 公共下水道 使 用 料	1,883,172	公共下水道使用料 1,883,172
		2 雨 水 処 理 負 担 金	27,329	雨水処理負担金 27,329
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,117	督促手数料 768 その他手数料 340 地図販売代金 9
	2 営業外収益		2,343,579	
		2 負 担 金	827,404	他会計負担金 827,404
		3 補 助 金	724,428	他会計補助金 719,028 国庫補助金 5,400
		4 長期前受金 戻 入	789,671	国庫補助金 591,372 県補助金 1,145 負担金 98,069 受贈資産評価額 99,085
		7 雑 収 益	2,076	延滞金 2,076

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			3,769,005	
	1 営業費用		3,301,379	
		1 管渠管理費	127,281	旅費 15 備消耗品費 949 燃料費 1,140 印刷製本費 299 動力費 13,442 修繕費 14,920 通信運搬費 1,715 手数料 771 保険料 143 委託料 91,562 使用料及び賃借料 683 材料費 1,574 公課費 68
		2 流域下水道事業維持管理負担金	834,081	流域下水道事業処理負担金 834,081
		3 総 係 費	162,869	報酬 5,231 給料 50,839 手当 24,499 賞与引当金繰入額 7,051 法定福利費 15,861 法定福利費引当金繰入額 1,342 旅費 131 備消耗品費 287 光熱水費 42 通信運搬費 74 手数料 157 保険料 350 委託料 19,012 会費負担金 892 その他負担金 32,028 研修費 73 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,177,148	構築物 1,825,452 機械及び装置 52,113 リース資産 908 施設利用権 298,675

2 営業外費用		461,926	
	1 支払利息及び 企業債取扱費	451,826	企業債利息 451,826
	2 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	100	その他雑支出 100
3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損	700	過年度損益修正損 700
4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,566,267	
	1 企業債		1,857,400	
		1 企業債	1,857,400	建設改良企業債 790,000 準建設改良企業債 1,067,400
	2 出資金		286,427	
		1 出資金	286,427	他会計出資金 286,427
	3 補助金		398,620	
		1 補助金	398,620	国庫補助金 376,600 県費補助金 22,020
	4 負担金		22,380	
		1 負担金	22,380	受益者負担金 20,300 工事負担金 2,080
	7 諸収入		1,440	
1 諸収入		1,440	水洗便所改造資金貸付事業収入 1,440	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,443,662	
	1 建設改良費		1,351,731	
		1 管渠築造費	1,016,060	給料 37,016 手当 18,637 賞与引当金繰入額 5,079 法定福利費 11,438 法定福利費引当金繰入額 984 委託料 61,000 使用料及び賃借料 1,206 工事請負費 880,700
		2 流域下水道整備負担金	335,671	流域下水道整備事業負担金 335,671
	2 償還金		3,090,491	
		1 償還金	3,090,491	企業債償還金 3,090,491
	3 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440	
		1 水洗便所改造資金貸付事業費	1,440	預託金 1,440

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	414,416
減価償却費	2,177,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 400
長期前受金戻入額	△ 789,674
支払利息	451,826
未収金の増減額 (△は増加)	132,313
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,854
小計	2,351,773
利息の支払額	△ 451,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,947

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,638,664
無形固定資産の取得による支出	△ 270,049
長期貸付金の回収による収入	1,440
長期貸付による支出	△ 1,440
国庫補助金等による収入	617,862
負担金による収入	20,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,509

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,117,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,090,491
リース債務の返済による支出	△ 1,119
他会計からの出資により収入	286,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,083

資金増加額 (又は減少額)	△ 58,645
資金期首残高	1,593,558
資金期末残高	1,534,913

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	21 (4)	5,231	87,855	54,126	147,212	29,625	176,837
前 年 度	0	6	23 (3)	4,447	89,726	58,546	152,719	31,785	184,504
比 較	0	0	△ 2 (1)	784	△ 1,871	△ 4,420	△ 5,507	△ 2,160	△ 7,667

手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	2,682	1,892	486	5,611	3,264	0	0	98
		前 年 度	3,342	1,645	1,128	5,634	5,141	0	0	159
		比 較	△ 660	247	△ 642	△ 23	△ 1,877	0	0	△ 61
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
		本 年 度	15,085	10,161	2,717	0	0	0	12,130	
		前 年 度	14,736	10,404	2,737	0	0	0	12,480	
		比 較	349	△ 243	△ 20	0	0	0	△ 350	

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。  
 ※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	21 (1)	151	87,855	53,140	141,146	28,795	169,941
前 年 度	0	6	22 (0)	128	87,867	57,406	145,401	30,591	175,992
比 較	0	0	△ 1 (1)	23	△ 12	△ 4,266	△ 4,255	△ 1,796	△ 6,051

手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	2,682	1,892	486	5,611	3,264	0	0	98
		前 年 度	3,342	1,645	1,128	5,634	5,141	0	0	159
		比 較	△ 660	247	△ 642	△ 23	△ 1,877	0	0	△ 61
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
		本 年 度	14,099	10,161	2,717	0	0	0	12,130	
		前 年 度	14,736	10,404	2,737	0	0	0	12,480	
		比 較	△ 637	△ 243	△ 20	0	0	0	△ 350	

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。  
 ※( )内は、再任用短時間職員を外書。  
 ※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0 (3)	5,080	0	986	6,066	830	6,896
前 年 度	0	0	1 (3)	4,319	1,859	1,140	7,318	1,194	8,512
比 較	0	0	△ 1 (0)	761	△ 1,859	△ 154	△ 1,252	△ 364	△ 1,616

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度		0			0	0	0
	前 年 度		71			234	0	0	0
	比 較	0	△ 71	0	0	△ 234	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	986		0	0	0	0	0	
	前 年 度	779		56	0	0	0	0	
	比 較	207	0	△ 56	0	0	0	0	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。  
 ※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。  
 ※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,871	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	1,025	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,896	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 22 3 25 前 年 度 22 4 26 増 減 0 △ 1 △ 1
手 当	△ 4,420	制度改正に伴う増減分	△ 414	勤勉手当△414
		その他の増減分	△ 4,006	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	行政職	再任用
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	182,680
	平均給与月額	193,347
	平均年齢(歳)	62歳0月

イ 初任給 (円)

区分	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	154,900	154,900
短大卒 (中級)	165,900	-
大学卒 (上級)	188,700	-

区分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	150,600	147,900
短大卒 (中級)	-	-
大学卒 (上級)	総合職195,500 一般職182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1			1	1	50.0
	2	2	10.0	2	1	50.0
	3	3	15.0	3		
	4	7	35.0	4		
	5	4	20.0	5		
	6	3	15.0	6		
	7	1	5.0	7		
	計	20	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和2年度	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当 (令和3年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.09	0.10	
支給対象職員の比率 令和3年1月1日現在(%)	27.27	30.00	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,156	
ロ 構 築 物	103,034,111		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,351,790</u>	61,682,321	
ハ 機 械 及 び 装 置	1,694,316		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,047,684</u>	646,632	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,204		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,894</u>	3,310	
ホ リ ー ス 資 産	9,404		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,536</u>	4,868	

ヘ 建 設 仮 勘 定 1,775,769

**64,115,056**

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 7,077,854

**7,077,854**

無 形 固 定 資 産 合 計

固 定 資 産 合 計

**71,192,910**

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,534,913

(2) 未 収 金

368,564

貸 倒 引 当 金

△ 22,539

346,025

流 動 資 産 合 計

**1,880,938**

資 産 合 計

**73,073,848**

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,642,340
ロ	準建設改良企業債	1,634,843
ハ	資本費平準化債	10,301,974
ニ	その他の企業債	45,821

企業債合計

32,624,978

(2) リース債務

2,971

固定負債合計

32,627,949

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,278,896
ロ	準建設改良企業債	115,897
ハ	資本費平準化債	690,009
ニ	その他の企業債	11,943

企業債合計

3,096,745

(2) 未払金

587,050

(3) 引当金

14,456

(4) リース債務

873

流動負債合計

3,699,124

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	33,344,498	
	収益化累計額	<u>△ 13,310,901</u>	20,033,597
ロ	県補助金	102,765	
	収益化累計額	<u>△ 19,917</u>	82,848
ハ	負担金	5,429,662	
	収益化累計額	<u>△ 2,027,983</u>	3,401,679
ニ	受贈資産評価額	6,591,243	
	収益化累計額	<u>△ 2,674,992</u>	3,916,251

長期前受金合計

27,434,375

繰延収益合計

27,434,375

負債合計

63,761,448

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

7,677,754

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	減債積立金	490,575
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,144,071

利益剰余金合計

1,634,646

剰余金合計

1,634,646

資本合計

9,312,400

負債資本合計

73,073,848

## 注記

(令和3年度)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,431,534千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権5,400千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,400千円を取り崩す。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、14,456千円を支給（支出）するため、賞与引当金12,130千円及び法定福利費引当金2,326千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

#### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和2年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	1,701,235		
(2) 雨水処理負担金	25,188		
(3) その他営業収入	898	1,727,321	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管路管理費	107,205		
(2) 流域下水道維持管理費負担金	763,330		
(3) 総係費	118,700		
(4) 減価償却費	2,158,767	3,148,002	
営業損失			1,420,681
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 一般会計負担金	828,635		
(2) 一般会計補助金	784,569		
(3) 国庫補助金	4,500		
(4) 長期前受金戻入	779,707		
(5) 雑収益	1,255	2,398,666	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	511,056		
(2) 雑支出	7,579	518,635	1,880,031
経常利益			459,350
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	268,524		
(2) その他特別利益	2,767	271,291	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損失	550		
(2) その他特別損失	436	986	270,305
<b>当年度純利益</b>			729,655
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			729,655

令和2年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,156	
ロ 構築物	101,414,024		
減価償却累計額	<u>△ 38,916,182</u>	62,497,842	
ハ 機械及び装置	1,591,863		
減価償却累計額	<u>△ 981,740</u>	610,123	
ニ 工具器具及び備品	66,204		
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310	
ホ リース資産	5,040		
減価償却累計額	<u>△ 3,629</u>	1,411	
ヘ 建設仮勘定		<u>953,267</u>	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>64,068,109</b>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>7,071,373</u>	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>7,071,373</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>71,139,482</b>
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		1,593,558	
(2) 未収金	492,710		
貸倒引当金	<u>△ 22,939</u>	<u>469,771</u>	
<b>流動資産合計</b>			<b>2,063,329</b>
<b>資産合計</b>			<b>73,202,811</b>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,871,535	
ロ 準建設改良企業債	1,628,340	
ハ 資本費平準化債	10,046,984	
ニ その他の企業債	57,764	
<b>企業債合計</b>		<b>33,604,623</b>

(2) リース債務

<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>
---------------	--	----------

**33,604,623**

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,338,151	
ロ 準建設改良企業債	106,372	
ハ 資本費平準化債	634,099	
ニ その他の企業債	11,869	
<b>企業債合計</b>		<b>3,090,491</b>

(2) 未払金

746,129

(3) 引当金

14,456

(4) リース債務

588

**流動負債合計**

**3,851,664**

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	32,754,103	
収益化累計額	<u>△ 12,719,528</u>	20,034,575
ロ 県補助金	67,136	
収益化累計額	<u>△ 18,772</u>	48,364
ハ 負担金	5,409,315	
収益化累計額	<u>△ 1,929,912</u>	3,479,403
ニ 受贈資産評価額	5,524,546	
収益化累計額	<u>△ 1,951,921</u>	3,572,625

**長期前受金合計** 27,134,967

**繰延収益合計** 27,134,967

**負債合計** 64,591,254

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

**7,391,327**

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	490,575	
ロ 当年度未処分利益剰余金	729,655	

**利益剰余金合計** 1,220,230

**剰余金合計** 1,220,230

**資本合計** 8,611,557

**負債資本合計** 73,202,811

## 注記

(令和2年度)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,313,335千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,999千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,999千円を取り崩す。

##### ②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、14,247千円を支給（支出）するため、賞与引当金11,960千円及び法定福利費引当金2,287千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

#### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。



